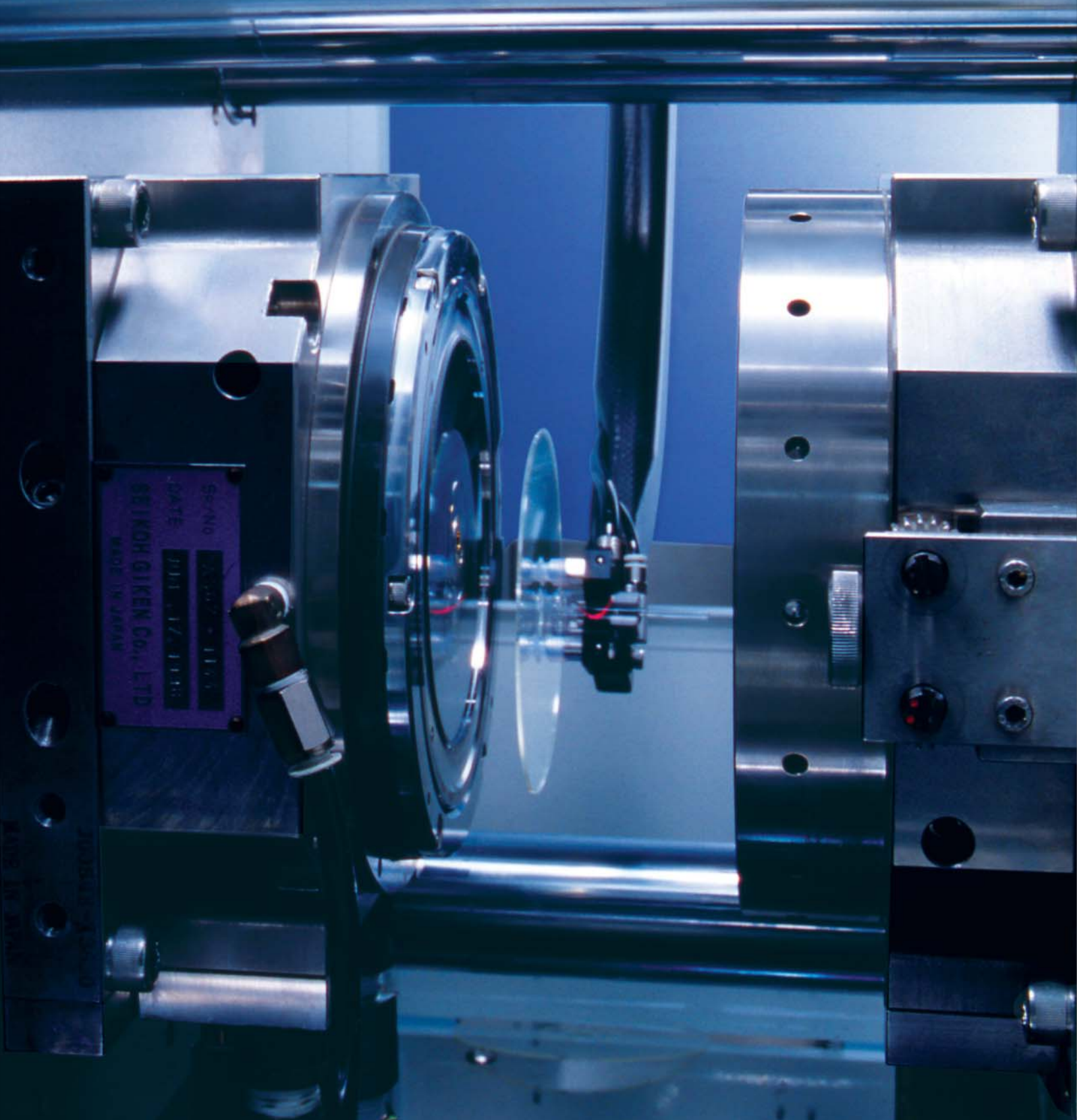


アニュアルレポート2004

2004年3月期

SHI
Sumitomo Heavy Industries

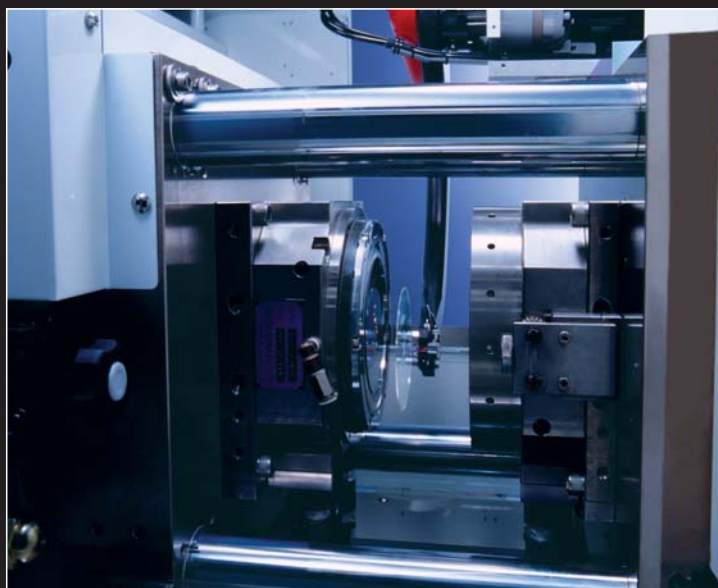


プロフィール

住友重機械工業株式会社は1888年に創業し、1934年に設立されました。今日では、一般産業機械から最先端の精密制御機械・コンポーネントまでを製造・販売する各種産業機械の総合メーカーです。そして、最新の技術と最高のクオリティの提供によって、世界中のお客様の多様なニーズにお応えしています。

価値創造のための経営理念は次の4つです。

1. 世界を相手に、得意分野を見極める
2. 高い目標を共有し、力を集中する
3. 「変革」「創造」「スピード」で行動する
4. 信頼とチームワークでやり遂げる



ディスク専用射出成形機

表紙の写真は、ディスク専用射出成形機の心臓部である成形部で、今まさに成形されたディスクが取り出し装置によって取り出される瞬間です。プラスチック樹脂から、音楽や映像のデータを書き込んだディスク基盤が成形されるまで、僅か3秒を切る高速の世界です。

この成形機は、現在量産されているCD、MD、DVDなどの光ディスクはもちろん、Blu-ray DiscやAODなどの次世代ディスクにも対応したモデルで、2003年9月に発売しました。従来機のハイサイクル、成形安定性という特長を継承しながら、次世代ディスクで要求される超精密・高精度成形を達成しています。

※ 射出成形機については10ページをご参照ください。

目次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主、お客様、従業員の皆様へ
- 6 特集
- 8 営業の概況
- 8 総論
- 9 標準・量産機械
- 15 環境・プラントその他
- 17 船舶鉄構・機器
- 19 機械
- 21 建設機械
- 23 研究開発 (R&D)
- 25 財務セクション
- 43 監査報告書
- 44 ネットワーク
- 46 役員の状況
- 47 会社概要

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、住友重機械工業株式会社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績は当社の見通しとは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

財務ハイライト

住友重機械工業株式会社および連結子会社
各年の3月31日に終了した事業年度

	百万円 (別途記載のものを除く)				千米ドル (別途記載のものを除く)	
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥566,668	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	\$4,554,387
営業利益	12,708	7,485	14,175	17,213	40,231	379,541
(同上セグメント別内訳)						
標準・量産機械	13,670	13,444	6,463	14,358	26,046	245,713
環境・プラントその他	2,951	4,069	5,034	3,820	4,567	43,084
船舶鉄構・機器	(76)	(1,554)	3,538	(3,416)	1,547	14,592
機械	438	(3,874)	(902)	(485)	2,908	27,437
建設機械	(4,275)	(4,722)	14	2,969	5,150	48,581
消去又は全社	—	122	28	(32)	13	134
EBITDA (注2)	26,910	20,402	26,078	29,332	50,344	474,943
当期純利益	(6,328)	(28,612)	1,650	2,688	16,262	153,416
1株当たり当期純利益(円・米ドル) (注3)	(10.74)	(48.60)	2.80	4.57	27.01	0.25
株主資本	64,829	30,049	87,494	89,331	114,526	1,080,438
1株当たり株主資本(円・米ドル)	110.12	51.04	148.63	151.86	190.25	1.79
総資産	657,149	579,772	634,904	588,010	580,291	5,474,440
有利子負債	341,912	324,325	294,552	273,544	215,807	2,035,918
自己資本比率	9.86%	5.18%	13.78%	15.19%	19.74%	—
有利子負債比率	52.03%	55.94%	46.39%	46.52%	37.19%	—
ROIC (注4)	1.9%	1.3%	2.3%	2.6%	6.5%	—

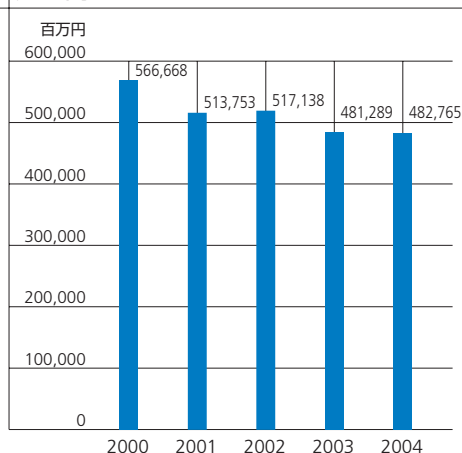
(1) 米ドルの金額は便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しております。

(2) EBITDA (利払い前、税引前、消却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

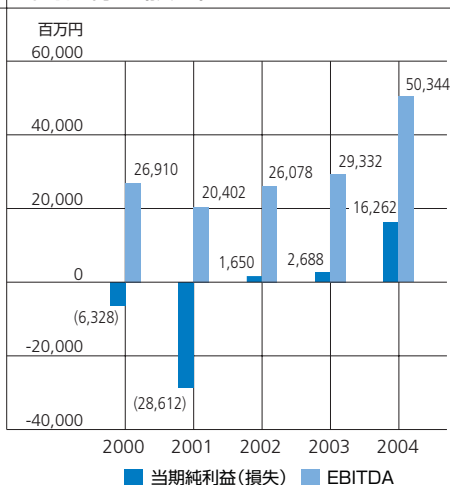
(3) 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

(4) ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\%}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$ (=1 - 実効税率)

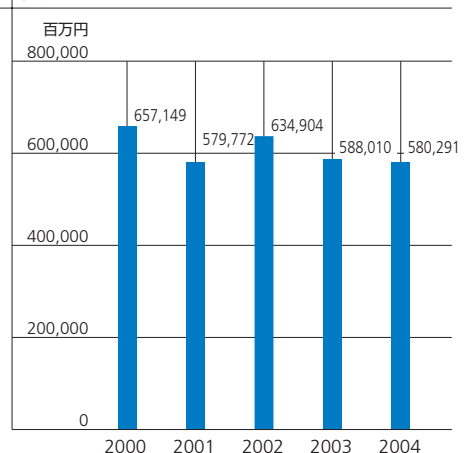
売上高



当期純利益(損失)、EBITDA



総資産



株主、お客様、従業員の皆様へ



代表取締役社長 日納 義郎

高収益企業への道筋が見えてきました。

2003年度(2003年4月～2004年3月)を振り返って

事業環境

「デジタル家電」関連の設備投資、中国の成長を両輪として、長く抑制されてきた国内民間設備投資は前年度比二桁の力強い伸びを見せました。特に、中国の成長は鉄鋼、原油・銅など、ほぼすべての素材需要ならびに荷動きの活発化を促し、国内の造船・鉄鋼といった成熟産業における新たな競争力強化・更新投資につながりました。こうした事業環境動向は当面継続するものと見ています。

業績報告—連結ベースで最高益を達成

連結受注高は5,315億円と前年度比16%増加しましたが、売上高は、4,828億円と前年度比ほぼ横ばい(0.3%増)にとどまりました。売上構成を見ますと、収益性を最優先に、徹底した選別受

注と競争力を持つ分野への特化を進めている「環境・プラントその他」、「船舶鉄構・機器」両セグメントの売上が大幅に減少する一方、当社が注力してきた「標準・量産機械」セグメントの売上が前年度比21%の大幅増となっており、計画通り事業構造転換を進めた結果が表れていると言えます。

営業利益は、前年度2.3倍の402億円、経常利益は3.0倍の319億円、当期純利益は6.1倍の163億円と、いずれも過去最高となりました。特筆すべき点は、全セグメントにおいて黒字化を達成したことです。これは、全社的な原価低減努力に加え、とりわけ標準・量産機械において顧客密着型の製品開発を進め新製品をタイムリーに市場投入することができたことによります。

キャッシュフロー重視の経営努力による有利子負債の削減が進み、財務体質も着実に改善しました。期末連結有利子負債残高は、2001年度の2,945億円から2003年度には2,158億円にまで圧縮、中期経営計画最終年度である2004年度末目標(2,500億円以下)を1年前倒しで、しかも超過達成しました。

3か年中期経営計画(2002年度～2004年度)の進捗状況

現中期計画の骨子と狙い

—あらゆる意味で「強い」グループを構築する

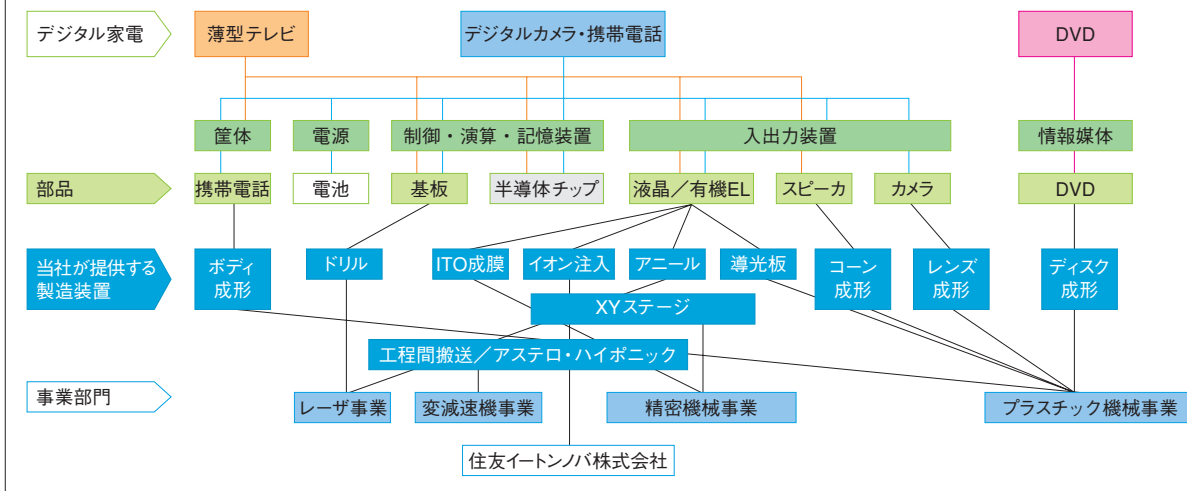
中期経営計画の最終ゴールを、私たちは「強い住友重機械グループの構築」に置きました。「強い」には様々な意味がありますが大きくは3分できます。ひとつは、「商品・サービスにおける強さ」です。二つ目は、「コスト競争力における強さ」、そして三つ目が、「事業間価値連鎖による強さ」です。

1. 商品・サービスにおける強さ

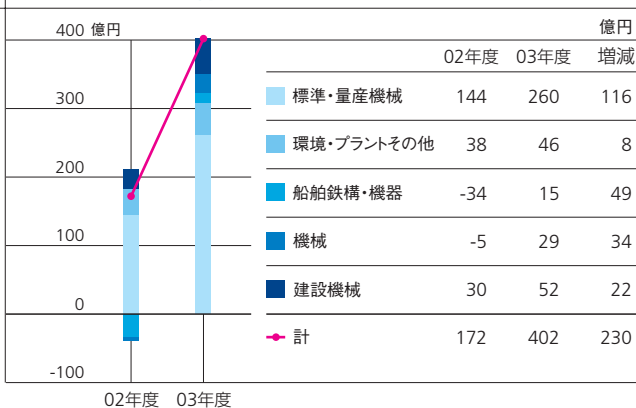
—技術の差別化と新結合で実績

強い商品・サービスは、お客様の声(VOC)に基づいた徹底した技術の差別化、技術の新結合から生まれます。まず、技術の差別化は、当社グループの主力製品である「変減速機」、「ハイエンド・プラスチック成形機」においては、既に確立したものがああります。これらの製品分野では、技術における優位性をさらに強化すべく、品質の向上と多様化・高度化するニーズを捉えた仕様変更への努力を継続し、お客様との関係強化に積極的に取り組んできました。

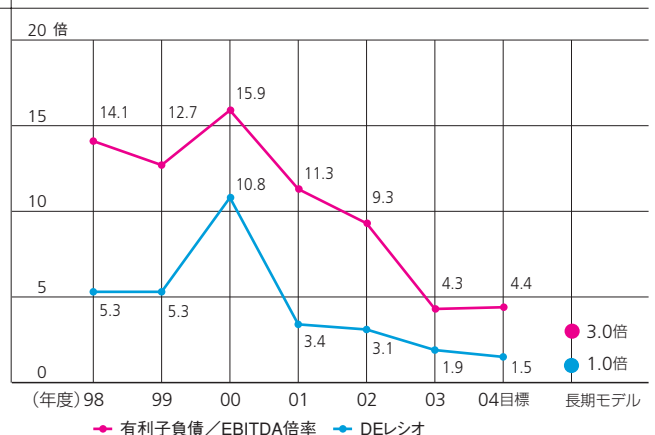
デジタル家電市場への事業適合



セグメント別営業利益



収益構造の変革



一方、第三のコア製品へと高成長を期待する「精密制御機械・コンポーネント」については、当社の有する幅広い技術を新たに組み合わせ、世界水準の商品を目指して育成してきました。その結果、プレゼンスは急激に向上しており、例えば、がんの早期発見などに利用されるPET（陽電子放出断層撮影法）のキーコンポーネントであるサイクロロンは、国内シェア60%を超えています。また、医療用MRI（磁気共鳴画像診断装置）のキーコンポーネントである極低温冷凍機は、世界シェアが90%近くになっています。このほか、液晶カラーフィルターレジスト塗布装置向けの超精密位置決め装置でもトップシェアとなっています。これらはいずれも、当社グループが加速器技術、極低温技術や機械制御技術などの分野で、差別化を図ってきた賜物であり、また、グループ総合力を活かした価値連鎖の結晶でもあります。また、当社グループが大型機械で培った加工・組み立て技術、変減速機などの分野でコンピタンスとなったモーター他のメカトロ制御技術なども、ふんだんに活用されています。

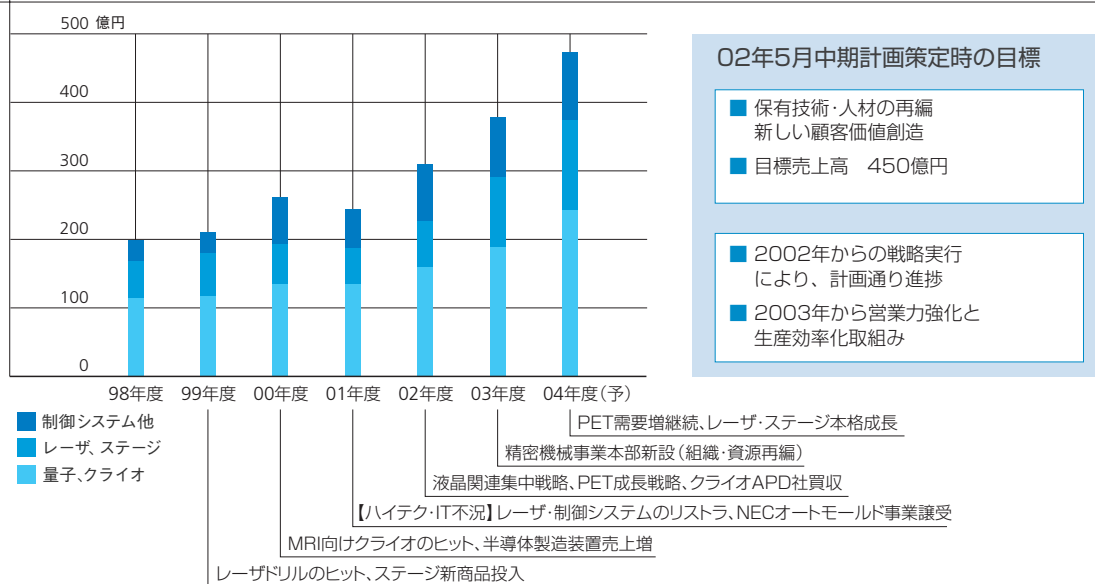
2. コスト競争力における強さ—生産革新の進捗

当社はメーカーとして、徹底的にものづくりにこだわり、生産現場の革新に取り組んでいます。この結果、製品・事業を問わず、あらゆる分野でコスト競争力が向上してきました。例えば、変減速機など「標準・量産機械」セグメントでは、グローバルベースでのサプライチェーンの構築が進みました。また、建設機械では、BTO（Built to Order、完全受注組み立て方式）という生産方式を導入しました。造船事業においても、トヨタ生産システム（「かんばん」方式）の導入により、在庫圧縮、納期短縮などの面で大きな効果が出てきています。

3. 事業間価値連鎖による強さ

当社は、事業の選択と集中という観点から、不採算・低収益事業からの縮小・撤退を進める一方、競争力を保持できる事業領域への資源の集中を進めました。また、「リスク管理」の面では、受注の徹底した選別と、受注後のプロジェクト管理を強化

第三の柱「精密制御機械・コンポーネント事業」の確立



しました。こうして、個々の事業が自立できる強さを発揮できるようになりました。そして、それぞれが有機的に結合して新たな成果を生み出しはじめたことが、今期の経営成績につながったものと考えています。

新しい成長に向けた事業構造変革は、当社の約50の事業ユニットを採算性によって選別するだけでは描けません。当社の多様な事業が持つ競争力のあるノウハウ・スキル・技術力を、組織を超えた協力体制によって組み合わせてお客様の問題解決に役立てることを通して、新たな価値を創造する事業の集合体へと再構築することが必要だと考えます。これが当社の言う「価値連鎖」のコンセプトです。価値連鎖の実現においては当社の機種・事業の豊富さは強みの源泉であるといえます。それをネットワークのように有機的に結合することによって新商品・新事業を生み出し、事業構造が変わり続けることで、はじめて真に「強い住友重機械グループの構築」が達成できます。

こうした強い価値連鎖を支えるのは人材です。そのため、「組織・人材能力の向上」にも継続して取り組みました。次代を担う人材の育成・強化を進め、例えば、継続的に推進しているシックスシグマ活動では、2003年度末のブラックベルトおよびグリーンベルトの認定者数は400名を数えました（2002年度末270名）。

私は、「顧客価値創造」に徹し、お客様の長期的信頼を得ることが、当社グループ事業の持続的な発展・企業価値向上につながり、株主および従業員・地域社会の期待に応えていくことになると考えています。

2004年度の計画

一貫した政策により「勢い」を維持・発展

事業構造転換、下振れリスクの縮小、財務体質の強化には終わりはありません。私たち住友重機械グループは、「事業構造」「マネジメント」「マーケティング」「ものづくり(生産)」の面での改革を断固として推し進め、持続的な成長を目指します。2003年度の業績は事業環境による一過性のものではなく、グループの力が着実に向上してきた証左であると私は考えています。この勢いを持続させ、2004年度の利益目標達成に総力を挙げて取り組んでいきます。また、新しい成長戦略の検討を進め、新中期経営計画の策定に着手します。

2004年度連結業績につきましては、売上高4,850億円、経常利益310億円、当期純利益150億円を計画しています。昨今のIT、半導体・液晶業界の堅調さから見ていささか保守的な感がありますが、気を引き締めて、少しでもこの目標を上回る事ができるよう全力を挙げる所存です。

さて、これまで述べてきましたとおり、2000年度下期から取り組んできた抜本的企業変革がようやく実を結びはじめ、高収益企業への道筋が見えてきました。資本蓄積がまだ十分ではなく、2003年度まで長く無配が続きましたことは誠に申し訳なく存じますが、ようやく株主の皆様のご期待に応えられる成長基盤ができてまいりましたので、引き続きご支援を賜われれば幸甚です。

代表取締役社長

日納 義郎

日納 義郎

特集：

中期経営計画の進捗について — 2002年度～2004年度

当社は2002年度からスタートした3か年の中期計画において「強い住友重機械グループの構築」を目標としました。数値目標は以下の3点です。

- (1) 2004年度のROIC* > WACC**
- (2) 連結営業利益200億円以上
- (3) 有利子負債残高2,500億円以下

この目標達成に向けて、事業構造変革を推進するとともに、グループ経営力とマネジメント基盤の強化に取り組んでいます。

2003年度は、(1)ROIC6.5%、(2)連結営業利益402億円、(3)有利子負債残高2,158億円、と当初の数値目標を1年前倒して達成しました。

*ROIC(投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$

**WACC(加重平均投下資本コスト) = 株主資本コスト + 有利子負債にかかるコスト

収益体質の変革

営業利益および当期利益の改善状況について示します。

横軸に営業利益を、縦軸に当期利益を置いて1999年度からの推移を表しました。前中期経営計画(1999～2001年度)では、機械、造船、建設機械の事業再構築を図り、結果として大幅赤字を余儀なくされました。不採算事業の再建と財務の構造改革を経て、続く経営計画(2002～2004年度)では、2年目にして当期利益150億円を実現できる体質を整えました。

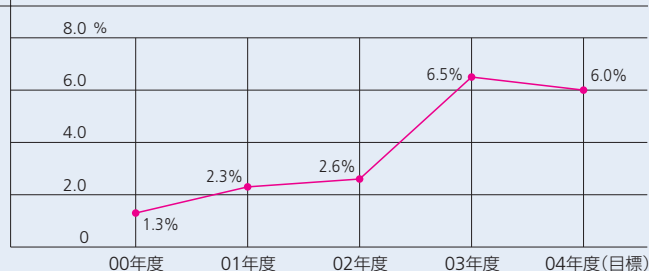
収益構造の変革

1999年度からの収益構造の推移について示します。

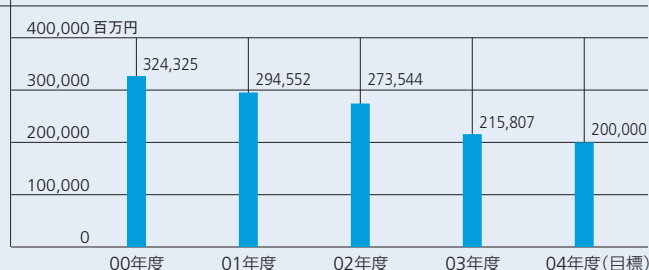
以下の3点の施策により、今後営業利益は最低350億円を確保できるものと見ています。

- ① 内部管理強化による赤字・下ぶれリスク発生原因の削減
- ② 黒字事業の原価低減、効率化による景気変動対抗力の向上
- ③ 事業間協力・技術結合によるマーケティング、開発効率化による固定費効率の向上

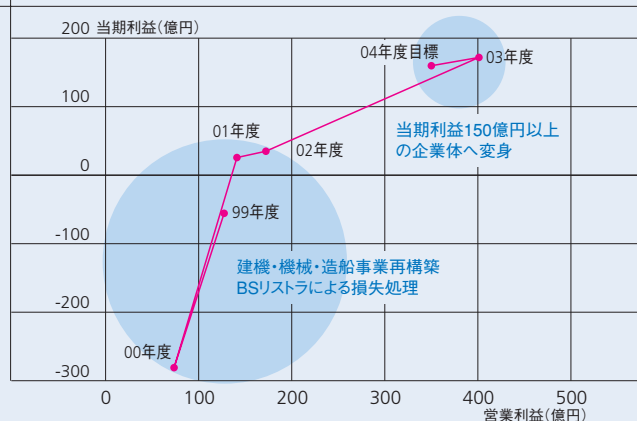
ROIC



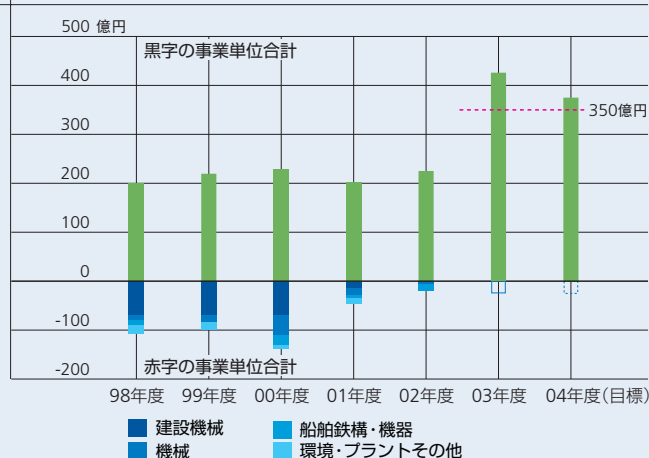
有利子負債



営業利益・当期利益の推移



収益構造の変革

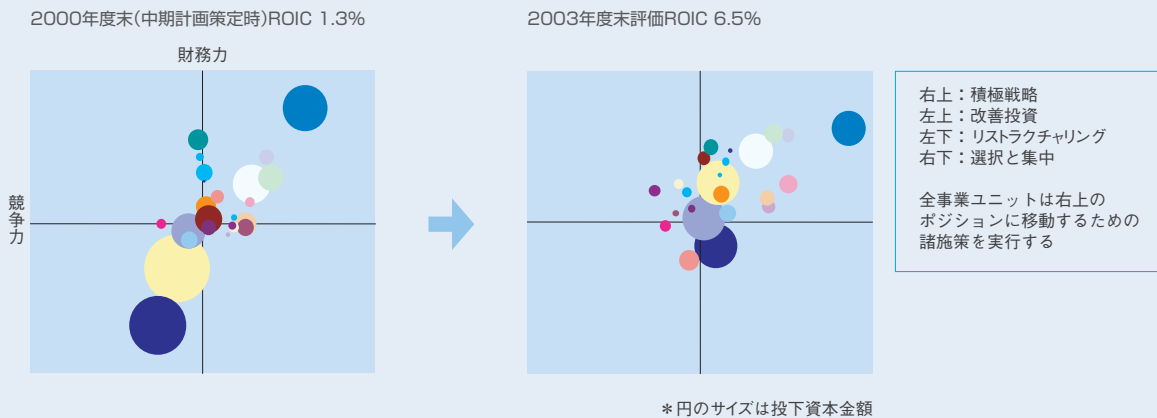


事業ポートフォリオの変革

当社の事業ポートフォリオがいかに変革してきたかを、横軸に競争力、縦軸に財務力を取り、事業ユニットごとの投下資本額を円の大き

きで示したグラフで示します。投下資本を削減しつつ、各事業ユニットのポジションに応じた戦略を実行することによって、市場環境に適合し、収益確保が可能な事業体の集合へと進化してきました。

SPACE ポジションと投下資本の変化



好循環に向けた事業関連マネジメント

当社の目指す姿は、それぞれの事業が専門型でかつ相互に補強しながら新商品・新事業を生み出していく「事業間擦りあわせ型」企業構造です。これが当社のいう「事業間価値連鎖」による強さです。

第一に、「重」の大型加工組立技術や幅広い制御技術を、「精密」技術分野に融合し、デジタル家電やロボット・半導体関連顧客のニーズに適合する、大型精密新商品の売上げ成長を図ります。

第二に、「精密」技術分野の顧客に鍛えられた新しい精密制御技術や減速機技術を、改めて大型重機械関連の顧客の装置更新・改造案件に反映させることにより、成熟市場といわれる「重」の領域においても高付加価値の技術革新を実現します。

人材育成

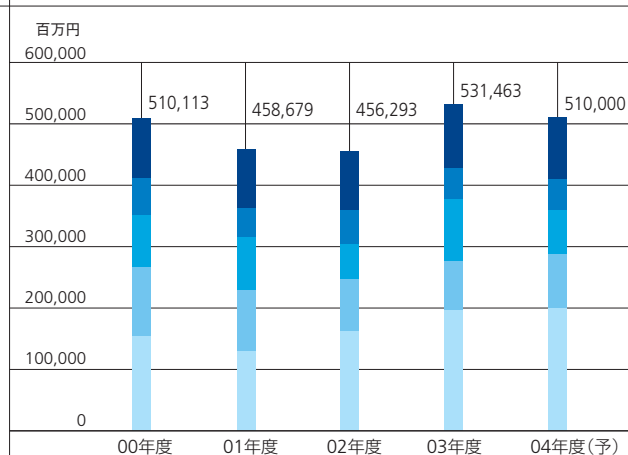
企業発展の原動力は人材であるとの基本認識から、1999年に特にミドルマネジメント層の意識改革、能力向上を目的として社内ビジネススクールを開設しました。グループ会社も含めた受講生は累計で112名となり、当社のコンピタンスの強化や組織活性化に貢献しています。

シックスシグマ活動についても1999年から全社的に展開しています。単なるオペレーションツールではなく、マネジメントシステムとして活用し、営業・間接業務のプロセス改善にも役立っています。また、人材育成とも連動させています。

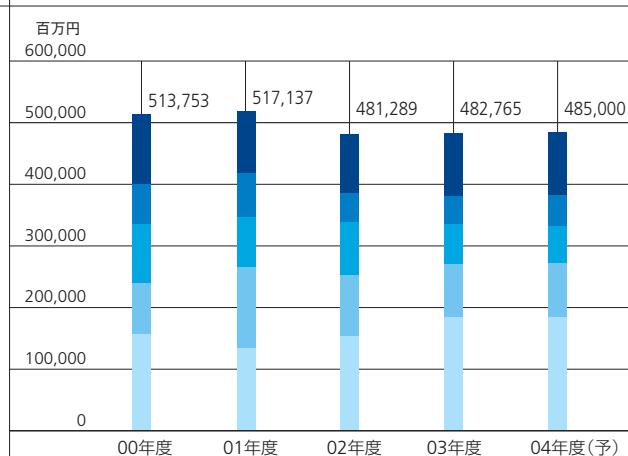
2004年3月末現在、ブラックベルトおよびグリーンベルトの認定者は、マスターブラックベルト10名、ブラックベルト75名、グリーンベルト322名となり、このうちブラックベルト26名がラインに復帰し活躍しています。また、キャッシュフロー改善貢献度は2003年度25億円程度と推定されます。

営業の概況 総論

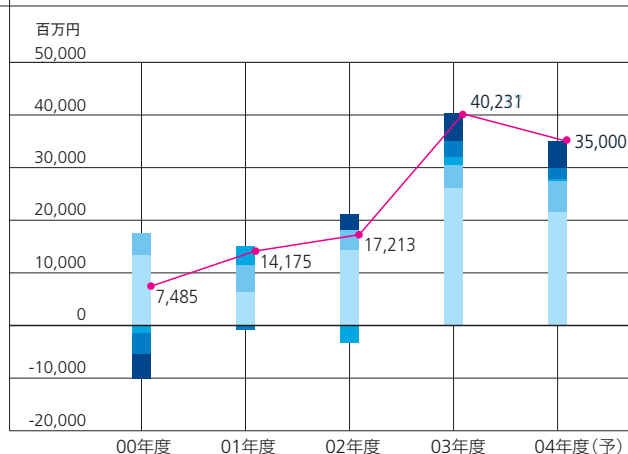
部門別受注高



部門別売上高



部門別営業利益



■ 標準・量産機械 ■ 機械
■ 環境・プラントその他 ■ 建設機械
■ 船舶鉄構・機器 ◆ 営業利益(連結)

2003年度の回顧と分析

総受注高は、前期比16%増加の5,315億円となりました。セグメント別には、まず当社の主力事業である「標準・量産機械」が、前期比21%増と好調でした。デジタル家電関連業界の急成長や半導体・液晶業界の回復により、プラスチック加工機械事業が大きく伸びたほか、変減速機事業、医療用加速器事業も好調に推移しました。また、中国の力強い内需拡大を主因・遠因として、「船舶鉄構・機器」、「建設機械」といったセグメントも受注を伸ばしました。一方、売上高は、ほぼ前期並みの4,828億円となりました。内訳では、大型案件の引渡ししが端境期となった「船舶鉄構・機器」や「環境・プラントその他」が減少したものの、「標準・量産機械」や「建設機械」が大幅に増加しました。

損益面では、営業利益が前年度2.3倍の402億円、当期純利益が6.1倍の163億円と、いずれも過去最高となりました。当社事業セグメントの中で最も収益性の高い「標準・量産機械」の比重が高まったこともありますが、「すべて」のセグメントにおいて営業利益率を上昇させることができました。全社ベースでの経営効率の向上、財務基盤の強化に加え、各セグメントでのプロジェクト管理の徹底、技術差別化や営業力の強化などといった、数々の改革が寄与したものです。

2004年度の見通し

受注額は5,100億円、売上高は4,850億円、当期利益は150億円と、いずれも、ほぼ2003年度並を予想しています。足下の事業環境は依然として上昇軌道にあります。にもかかわらず、業績の一層の拡大を計画に織り込まないのはいくつか理由があります。ひとつは、採算性が比較的高いディスク専用成形機の需要の反動減をみていることにより、プロダクト・ミックスが若干悪化する可能性を考えているからです。2つ目は円高です。2004年度は1ドル=105円を前提としています。当社としては、①製品やサービスの高付加価値化、②生産革新によるコスト競争力の向上に、これまで以上に取り組んでいきたいと考えています。

標準・量産機械

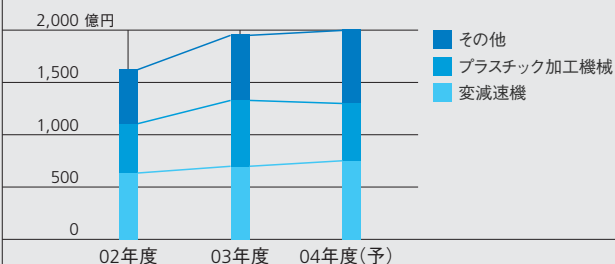
主な製品

変減速機
プラスチック射出成形機
医療用加速器
イオン加速器
プラズマ成膜装置
封止プレス
レーザ加工システム
極低温装置
ステーションシステム
フォークリフト
精密鍛造
防衛装備品

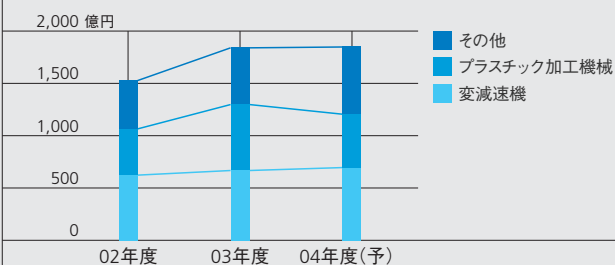
主要関係会社

住友イートンノバ(株)
(株)セイサ
(株)植田歯車精機工業所
(株)サイネックス
住重加速器サービス(株)
住重制御システム(株)
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)
Sumitomo Machinery Corporation of America
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe, Ltd.
住友重機械減速機(中国)有限公司
Sumitomo Plastics Machinery Inc. of America
SHI-APD Cryogenics, Inc.
SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

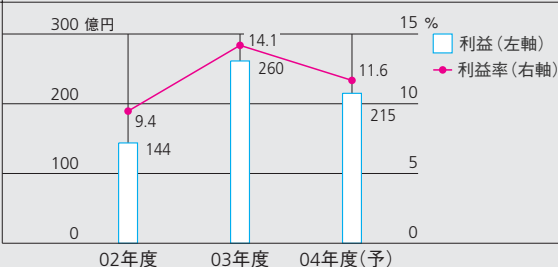
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

国内では、新三種の神器と言われる薄型テレビ、デジタルカメラ・携帯電話、DVDなどデジタル家電の市場が急速に拡大、これを受けて企業の設備投資意欲が向上しました。半導体分野の市場も活況を呈してきています。また医療分野では、がんの早期発見に有効なPET(陽電子放出断層撮影法)による診断が、健康保険の適用を受けたことから、民間病院において同装置導入の動きが活発化してきました。

一方海外では、中国の景気拡大が波及する形で、東南アジアではデジタル家電を中心として、またその他の地域でも景気上昇の波が幅広い分野に押し寄せています。このように、当セグメントの主要機種すべてにとって、国内外ともに、良好な事業環境となりました。

実績の回顧・分析

変減速機事業は、当社のグローバル展開の着実な進捗が寄与し、海外向けが増加しました。また国内向けについても、好調のうちに推移しました。当事業部では、①統一ブランド「Sumitomo Drive Technologies」導入によるブランド営業戦略、②グローバル・サポート体制の充実・強化、③お客様との関係強化、④品質本位による競合他社との差別化、の4項目を重点とした取り組みを行ってきました。プラスチック加工機械事業では、国内、海外向けともに、デジタル家電向けの電動式射出成形機が前年度に引き続き好調となったことに加え、記録型のDVD用ディスク専用機が増加したため、受注、売上とも大幅な増加となりました。

また、PET用加速器やMRI用極低温冷凍機など医療関連は前期から好調が持続しており、これに加えて、液晶向けのレーザアニーリング装置や多層基板向けのレーザドリル装置などのレーザ加工システムが大きく伸長しました。積極的な設備投資が続いている次世代大型液晶パネル向けに、精密位置決め装置も増加傾向が続いています。

これらの結果、当セグメントの総受注高は前期比21%増の1,956億円、売上高は前期比20%増の1,845億円、営業利益は前期比81%増の260億円と大幅に増加しました。

2004年度の見通し

統一ブランドを導入した変減速機や、当社事業の第三の柱と位置づけている、液晶・半導体製造装置、医療関連装置などの先端事業については、需要モメンタムに衰えは見られません。このため、2003年度に大きく伸びたディスク専用機を中心としたプラスチック加工機械に反動減が発生したとしても、2004年度のセグメント総受注額や売上額は2003年度比で横ばいを維持できる可能性が高いと、当セグメントではみています。ただしその場合、プロダクト・ミックスが変わることで、利益面では若干の減少を予想しています。

主要ユニット概況

変減速機

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度は、国内ではデジタル家電関連を中心とした企業の設備投資と、中国を中心とした輸出が活発化、2002年度からの増勢モメンタムがさらに加速しました。海外では中国が大幅に受注を伸ばした他、台湾、東南アジア、韓国、欧州も好調でした。この結果、変減速機の受注は2003年度末には過去最高に匹敵する水準となりました。

商品別には、精密制御用減速機が液晶・半導体業界向けに日本、欧州で好調、中大型ギヤボックスは中国市場及び国内のゴム・プラスチック機械業界向けに好調、小形ギヤモータはFA・物流機器をはじめ幅広い業界で受注を伸ばしました。トピックスとしては1939年に発売した主力製品「サイクロ®減速機」が、8月に生産累計台数1,000万台を達成しました。また、グローバル市場における認知度の向上を図るため、2003年10月には国内外で変減速機を製造・販売する30社を一つに束ねるグローバルブランド「Sumitomo Drive Technologies」を導入しました。

2004年度の戦略・施策

世界的な景気回復基調の中、積極的な新商品投入と提案営業を行い、より高い顧客価値の提供に努めていきます。

精密制御用減速機については技術力をさらに強化し、高度化する顧客要求にこたえてまいります。小形ギヤモータについてはより小型化、軽量化された新商品を投入、短納期対応力を強化しシェアアップを図ります。中大型のギヤモータ、ギヤボックスについてはエンジニアリング力、提案力を高めソリューション提供に重点を置きます。

海外市場ではお客様の購買形態のグローバル化を受け、当社各国拠点の協業を進め、大型プロジェクト案件への積極的な対応によるシェアアップを目指します。



サイクロ®減速機

Sumitomo Drive Technologies
Always on the Move

グローバルブランド「Sumitomo Drive Technologies」

射出成形機

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度の射出成形機業界は、アジアを中心としたDVD、携帯電話、デジタルカメラ等のIT関連産業、国内においては自動車産業など堅調な市場に支えられ、2002年度に続き好調に推移しました。なかでも設備投資が活発化している中国向けに、成形機の輸出が伸長しました。最終的に射出成形機の総需要（業界ベース）は、2002年度に比べ約1.4倍、年間2万台を超える水準に達しました。

こうした事業環境のなか、2002年度に続き、当社の最新型電動射出成形機「SE-Dシリーズ」が国内外の市場で非常に高い評価を維持しました。またDVDの需要増を背景にディスク事業も好調であり、暫くはこの状況が継続するものと期待しています。

当社は、多様化・高度化するニーズに対応し、最新型電動成形機「SE-Dシリーズ」をプラットフォームとした、特定用途向けの専用機の品揃えを充実させています。また、当社独自の多彩な成形アプリケーション技術の開発にも取り組み、2003年度はディスク専用機や2材成形機において新機種を開発、市場投入しました。昨年6月に開催した世界三大プラスチック見本市の一つである「国際プラスチックフェア2003」では、当社の精密・ハイサイクル技術に対して極めて高い評価が寄せられました。

2004年度の戦略・施策

2004年度は、顧客を最終商品分野別にセグメント分けし、各セグメントにベストマッチした成形機を開発・販売することによって、従来からの評価である当社の「技術力・ソリューション力NO.1」の地位をさらに確固たるものにします。また、世界中に広がる当社のネットワークを活用し、グローバル化・ボーダレス化するプラスチック成形機業界において、顧客とともに発展する「価値連鎖」の姿を描きながら、世界トップのプラスチック総合機械メーカーとなることを実現します。



全電動・超精密ディスク専用射出成形機「SD40E」

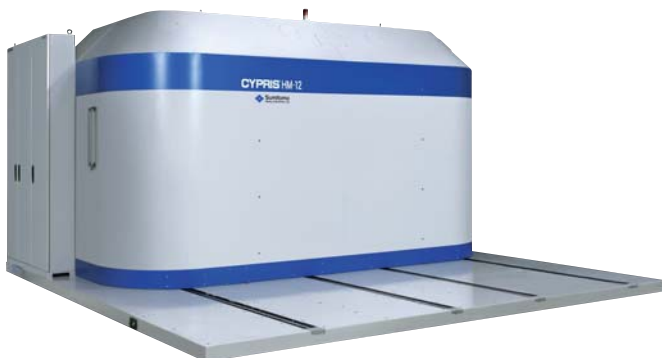
量子機器

2003年度の事業環境及びトピックス

当事業は、2002年度に初めて受注額が100億円を突破しましたが、2003年度はさらに飛躍し、130億円を達成することができました。引き続き需要が拡大しているPET（陽電子放出断層撮影法）事業を中心とする医療関係が当事業の柱ですが、これに加えて太陽電池・FPD市場の拡大を受けた成膜機種が大幅な受注拡大を達成し、将来の事業の柱としての基盤を確立することができました。PETは高額投資を回収する手段として自由診療による検診を中心としたビジネスモデルが民間病院に定着し、引き続き市場が拡大しています。これに加えて、将来PET検査の薬剤（FDG）を製薬メーカーから購入してPET検査が行えるようになる前段階として、サイクロロン、薬剤合成装置を院内に設置してFDGを製造し、PET検査を行うための需要も高まっています。2003年度はPET市場のニーズに適合するようサイクロロンの薬剤製造能力増強を進め、院内製造のみならず薬剤の大量製造による外部供給も可能な製造能力を有するクラスで世界最高レベルの性能を達成しました。その中でHM-12シリーズにおいても高収量化を達成するとともに、省スペースで安全性が高い自己遮蔽型を新たに投入し、当社の主力機種となっています。

2004年度の戦略・施策

2004年度は事業の中心は引き続き医療となりますが、太陽電池用成膜装置の継続受注と有機EL市場立ち上がりによるITO成膜装置・封止成膜装置の受注拡大を受けて、将来事業の核となる機種の育成にも注力していきます。またトップシェアを維持しているマグネット事業も一層のシェア拡大を図っていきます。医療に関しては、差別化戦略として装置の医療用具化を促進し、新商品の投入を実現します。また2003年度に口火を切った海外市場への参入の動きを加速させ、東南アジアにおけるPET機種の受注拡大を図ります。



PET用サイクロロン 「サイプリス HM-12S」

レーザー

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度は、レーザーアニリング装置等の液晶分野向け装置及び中国・アジア市場向けプリント基板用のレーザドリル装置の受注が好調で、受注・売上高ともに大幅に拡大することができました。

特に、携帯電話需要の好調さに支えられた中国・アジアのプリント基板業界の活況を受けて、年度後半よりレーザドリル装置「SLR-210T」がリジッド基板、フレキシブル基板の加工用に急速に売上が伸び、前年度比倍増となりました。液晶関連では、前年度に続き、大手液晶メーカー向けにレーザーアニリング装置の連続納入を果たしており、次世代に向けた引き合いも増えてきました。また、提携先であるGSILモニクス社が英国のレーザー機器メーカー・スペクトロン社を買収したことに伴い、当社は、スペクトロン社の小型YAGレーザ、半導体励起レーザ等もラインナップに加え、スペクトロン社のレーザを搭載したメタルマスク加工装置の受注を果たしました。

2004年度の戦略・施策

2004年度は業界変化の速度がさらに加速することが予想され、一層の生産性向上と次世代商品の開発に対する顧客ニーズが高まるものと当社では考えています。これに的確に対応すべく、当社では商品ラインナップの拡充と性能向上及びアプリケーション技術の蓄積に注力していきます。

業界別に見ると、液晶業界に対しては、生産性と次世代液晶パネル品質、双方の向上へ顧客ニーズが高まることを見込み、これに対応したアニリング装置を提供していくことを目指しています。プリント基板業界向けには、レーザドリル装置の販売のみならず、加工技術を含めたトータルソリューションを提供していくこと、その他の電子・電機業界向けにはアプリケーション開拓を継続していきます。自動車産業向けには、自動車メーカーの環境対策やIT化への高まるニーズに対応していくことに注力します。



エキシマレーザーアニリング装置

クライオユニット

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度は、①半導体需要が回復したこと、②当社のグローバルネットワークを活かしたMRI（磁気共鳴画像診断装置）市場への進出積極策が奏功したこと、などにより、受注・売上高ともに前年度比10%以上の成長を遂げることができました。

半導体製造の分野においては、クライオポンプ用冷凍機、検査工程向けチラーユニット、シリコンウエハー製造用のMCZマグネットなど、各工程に応じた様々な製品群を提案したことが、受注増につながりました。また、MRI市場においては、SHI-APDクライオジェニクス社との提携を活かし、当社の主力製品である4KGM冷凍機を拡販することが出来ました。また、当社のグローバルサービスネットワークを活用し、既設冷凍機のアップグレードビジネスを開始するなど、技術開発力とグローバルオペレーションを組み合わせた事業展開によって、売上高の拡大を遂げることができました。

さらに、今後の事業成長を支える新たな柱と期待している、クライオポンプと4Kパルスチューブ冷凍機の開発を強化し、次世代のニーズにタイムリーに応えられるよう積極的な展開を継続しています。

2004年度の戦略・施策

2004年度は、「Global No.1 in Cryogenics!」をスローガンに、当事業のグループ連結売上高100億円達成を果たしたいと考えます。品質の継続的な向上と、グローバルサプライチェーンを最大限に活用した高収益構造を実現しながら、既存事業・成長事業の拡大・強化を図ります。

具体的には、主力製品である4KGM・MRI市場における高収益確保とサービス市場の拡大を継続し、事業の基盤をより強化させます。

また、半導体分野におけるチラーユニットとMCZマグネットでは、市場におけるポジションをより強化なものとするべく体制の強化を図るとともに、中長期的な事業拡大を一層確実とするために、クライオポンプと4Kパルスチューブ冷凍機の開発を完成させ、市場に投入していきます。



クライオポンプ「VESPA」

ステージシステム

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度はステージ製品の主力市場である半導体市場においては、さらなるチップ微細化とウエハーの大型化（300mmウエハー）に伴う設備投資が増加しました。このような事業環境下、当社のステージ製品も、半導体製造・検査装置向けに順調に受注・売上を伸ばしました。

液晶市場においては、大型のテレビの需要増に対応、ガラス基板を大型化することでコストを圧縮する動きが加速しています。パソコン向けの第5世代の新規設備投資はほぼ完了し、大型テレビ向けの第6世代の新規設備投資が増えてきました。当社はこうした動きに対応するべく、業界に先駆けて2003年2月には、タツモ株式会社と次世代の液晶カラーフィルタ用レジスト塗布装置（スピンレスフォトレジスト塗布装置）の共同開発を終え、市場投入を行いました。

さらに、需要増に対応すべく、岡山製造所内に同装置の一貫生産ラインを稼働させ、生産性を向上させています。「スピンレスフォトレジスト塗布装置」は省レジスト、省スペースを実現、今や大型基板用レジスト塗布装置の業界標準的な位置づけとなり、日本、韓国、台湾の大手パネルメーカーに相次いで採用されています。

新規事業としては、高精度エアアクチュエータ「Airsonic」を市場投入し、実装精度の要求が高まる半導体組み立て装置として採用されました。またこの新規性が評価され日刊工業新聞が主催する「第1回モノづくり部品大賞」において、部品賞を受賞しました。



エアアクチュエータ「Airsonic」

2004年度の戦略・施策

半導体市場における設備投資は、現在の好調を当面持続すると予想しています。量産機種である検査用超精密ステージをベースロードに、当社はさらなる受注拡大を図ります。また、プロセスノード(ウエハー上に書き込む電子回路の線幅のデザインルール)45ナノメートルに向けた次世代機種の開発を図っていく計画です。

液晶市場においては、テレビの大型化がさらに促進され、第7世代、あるいは第8世代までの設備投資は進むと予想されます。市場のニーズに先取りしたステージ製品を開発・市場投入することで、当社は今後も当事業の拡大を図っていきます。

また、高精度エアアクチュエータ「Airsonic」のシリーズ展開を促進、半導体及び液晶の実装関連市場への進出も加速させていきます。

高密度化、微細化する半導体・液晶の製造プロセスを支える 精密位置決め装置

当社の強みである「精密制御技術」と「大型精密加工技術」から生まれた精密位置決め装置。半導体・液晶関連の製造プロセスにおけるキーコンポーネントとして、売上を伸ばしています。

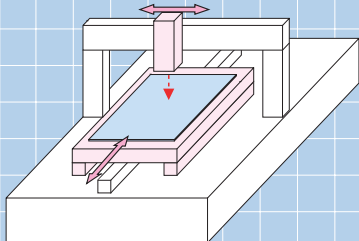
位置決め装置とは

ステージ(台)の上に置いた対象物を前後左右に動かし、作業位置に正確に置く装置です。動かす距離(ストローク)と精度(分解能)によってボールねじを使った領域と、より精密なリニアモータを用いた領域があります。高密度化や微細化が進む半導体や液晶ディスプレイの製造装置や検査装置には、ナノ(1ミリの百万分の一)レベルの精度が要求されます。この要求に応えるのがリニアモータ駆動の当社の精密位置決め装置です。今や半導体や液晶ディスプレイ製造に欠かせないコンポーネントとなっています。

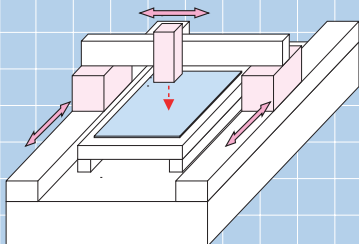
XYステージの様々なタイプ

ワーク(被加工物・基板、ウエハー)を縦および横方向に移動、または位置決めする機構。XYテーブルともいう。

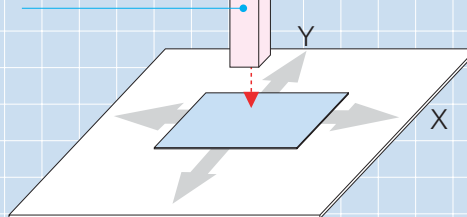
ガントリー固定型



ガントリー移動型

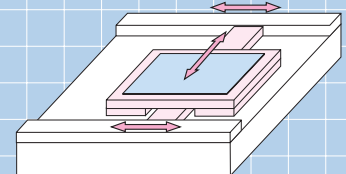


CCDカメラ、顕微鏡、
レーザ等の光源

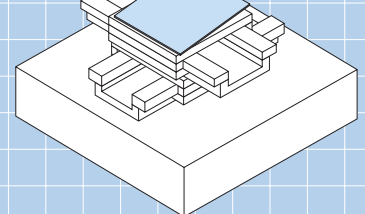


他に上下のZ軸、
回転の θ 軸と
機能に合わせて組み合わせる。

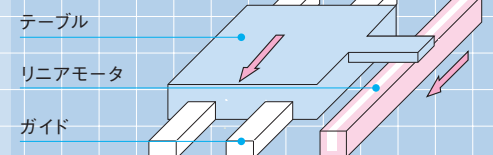
サーフェイス(H)型



スタック型



リニアモータ式ステージ概念図



対象市場と主な用途

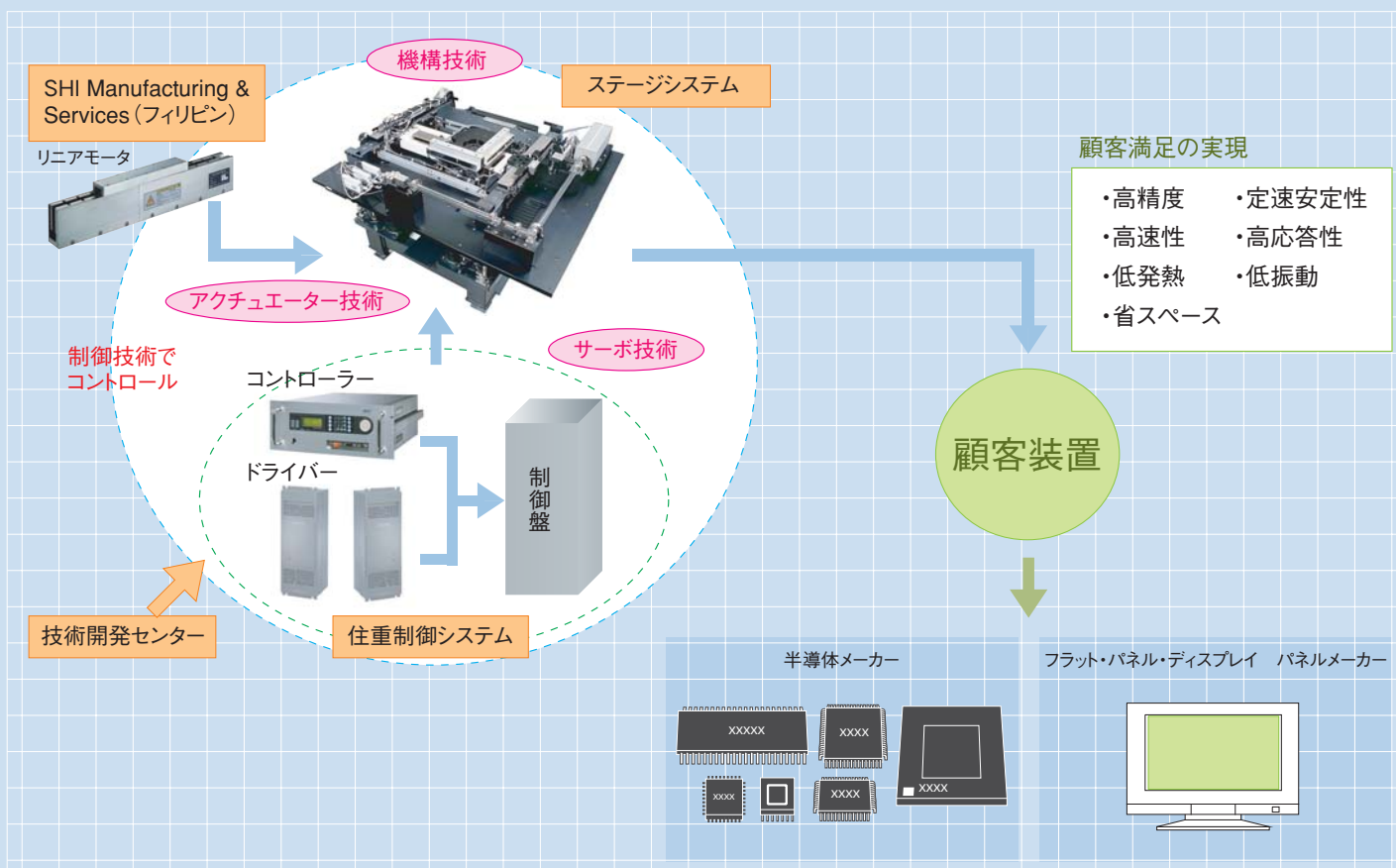
半導体、液晶パネル、光通信用部品の製造・検査装置などに当社の精密位置決め装置が採用されています。最近では装置メーカーと協力し、次世代機向けの開発にも注力しています。当社製品の対象は超精密ニーズ分野です。

半導体製造・検査装置：露光装置、ウエハー検査装置など

液晶パネル製造・検査装置：露光装置、レジスト塗布装置、検査装置、リペア装置など

完成度の高いシステムとして提供

当社の精密位置決め装置は、長年培ってきた機構技術、アクチュエーター技術、サーボ技術をベースに、独自の制御システムを組み合わせた製品です。トータルソリューションで顧客満足を実現します。



環境・プラントその他

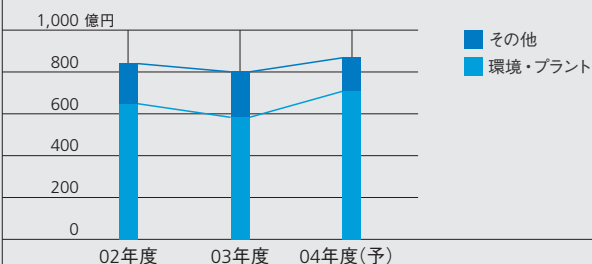
主な製品

都市ごみ焼却施設
発電設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
汚泥再生処理施設
大気汚染防止設備
産業用排水処理設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

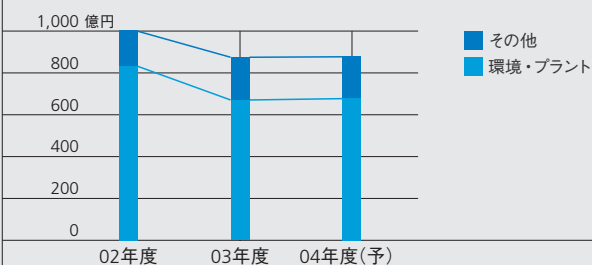
主要関係会社

日本スピンドル製造(株)
住重環境エンジニアリング(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ
住重プラントエンジニアリング(株)

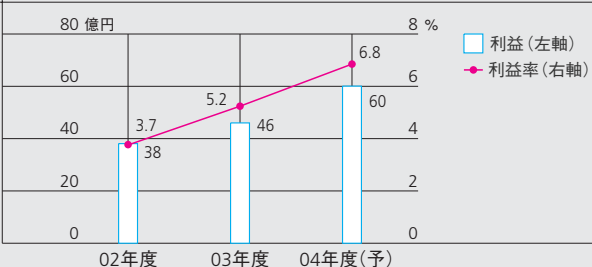
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

当セグメントには、官公需と民需があります。官公需については、公共事業縮減の傾向が続くなかで競争は一層激化する傾向にあります。一方民需は、地球温暖化防止を目的とした新エネルギー利用促進関連の需要が増加しています。なかでもバイオマス等のサーマルリサイクルの推進が加速してきました。また、中国を含む東南アジアにおいては、経済活動が活発化するなか、電力需要増を背景に発電設備の設置計画が増大しており、これがエネルギープラント事業にとって追い風となっています。

実績の回顧・分析

公共投資の減少のなか、2003年度は技術力で優位にある上下水処理設備事業について重点的な営業活動を展開しました。エネルギープラント分野では、世界トップの実績を有するフォスターウイラー・パワー・グループとの提携技術であるCFB(循環流動層)ボイラをベースに、国内向けバイオマス発電設備や中国向けの循環流動層ボイラなどの大型案件を受注しました。また、排水処理設備を中心に、納期や工期の面で市場ニーズに対応した商品開発に取り組み、これら商品を積極的に市場投入しました。一方、従来は官公庁及びその関連団体で運営していた処理施設を、民間に委託する動きが加速していることに着目、サービス事業を強化してきた結果、当年度において、処理施設の運転管理からメンテナンスまでを一括して請け負う「トータルメンテ」方式の受注を果たせました。

これらの結果、当セグメント全体の受注高は、公共投資が縮減するなかでも前期比微減の804億円を維持することが出来ました。一方、売上高は、前期比13%減の877億円となりましたが、継続的なコストダウンとプロジェクト管理の強化により採算は好転、営業利益は前期比20%増の46億円となりました。

2004年度の見通し

2003年度と同様、官公需については厳しい状況が継続するものの、エネルギープラントについては市場の拡大傾向が続くと見えています。こうしたなかで選別受注を徹底していくことから、受注・売上とも微増にとどまり、営業利益も横ばいになると見込んでいます。

主要ユニット概況

上下水プラント

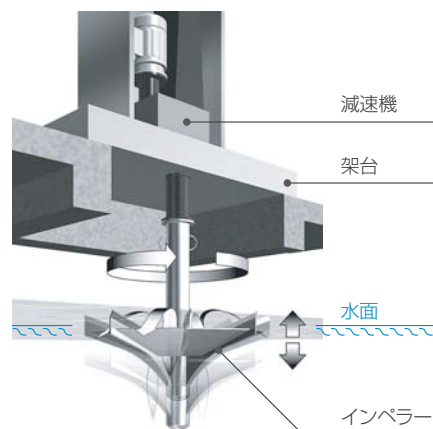
2003年度の事業環境及びトピックス

上下水プラント事業は、近年下水分野を中心に、安定した受注・売上・採算を確保できる当セグメントの中核事業として成長してきました。2003年度は公共事業縮減や競争の激化により受注、売上、採算の悪化が危ぶまれましたが、積極的な営業活動の展開と徹底したコストダウン活動により当初目標値を達成しました。

トピックスとしては、下水処理施設向けに800基を超える業界トップの実績を持つ「スミレーター」の後継機種を投入したことです。この製品は当社の水処理と減速機の技術を組み合わせた、高性能・省エネタイプの製品で、小規模下水処理に適した効率的で維持管理の容易な製品です。また、下水処理場の沈殿池用に、更新需要に対応した「カスケード式汚泥かき寄せ機」を投入しました。従来機と比較して、据付期間を短縮できること、イニシャルコスト・ランニングコストを大幅に低減できること、に特徴があります。

2004年度の戦略・施策

2004年度は2003年度に投入した新商品を武器に、下水処理のシェアアップを図ります。また、上水設備分野では、都市部においては更新需要、地方においては簡易水道の見直しによる需要増が見込まれています。これに対して当社では、民需で培った技術を基に、上水設備向けの新技术・新商品を展開していきます。そのため、社内他部門からも人材を登用し、さらに社外とのタイアップや情報収集活動を活性化させて、効率の良い受注活動に努めます。



縦型ばっ気装置「スミレーターUD」

従来型の「スミレーター」を改良し、インペラーを昇降式とすることでばっ気量を調整可能とした。これにより、初期の少水量時の運転を容易にし、かつ、高度処理運転にもより対応しやすした。

エネルギープラント

2003年度の事業環境及びトピックス

国内では、温暖化防止に有効な新エネルギーとして注目を浴びる「バイオマス発電」の市場が拡大しつつあります。このような環境下、当社では、2002年度においてサミット明星パワー株式会社向け的大型バイオマス発電設備(5万キロワット)の受注に成功、2003年度も数件の有望案件に対応すべく体制の強化を図りました。

一方海外においては、東南アジアにおいて、発電設備の設置計画が増大しています。2002年度に受注したベトナム向けの卸電力用(IPP用)ボイラ(蒸発量・毎時205トン)2基は順調に工事を終え、現在試運転段階に入っています。さらに、2003年度は、中国福建省アモイに建設されるコージェネレーションプラント用のCFBボイラ(蒸発量・毎時220トン)3缶を、丸紅テクマテックス株式会社経由でドラゴンスペシャルレジ社向けに受注しました。中国国内産の低品位炭を利用しても高い燃焼効率が維持できるというCFBボイラの優位性が評価されました。

2004年度の戦略・施策

2004年度はこれまで受注した発電設備が相次いで試運転に入ります。当社は、顧客の要求性能を満足するため、万全な体制で臨み、CFBボイラの優位性を実証します。また、素材産業向けバイオマス発電設備の国内トップシェアを目指し、紙パルプ業界・鉄鋼業界その他への営業活動を強化していきます。

一方、海外においては、東南アジアでの電力需要増を背景とした発電設備の活発な引き合いに対応、受注活動を一層強化していく方針です。また、エネルギープラント事業の中期的拡大のために、組織・体制の整備・強化を推進していきます。



サミット明星パワー(株)向け大型バイオマス発電設備

船舶鉄構・機器

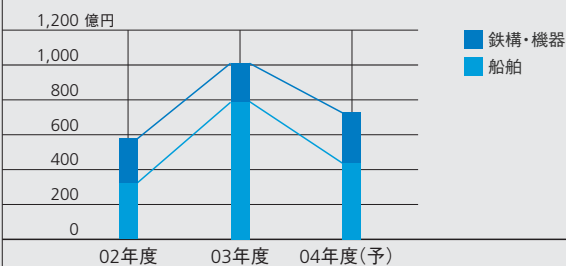
主な製品

船舶
海洋構造物
海洋開発機器
橋梁、鉄構造物
水門
圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械

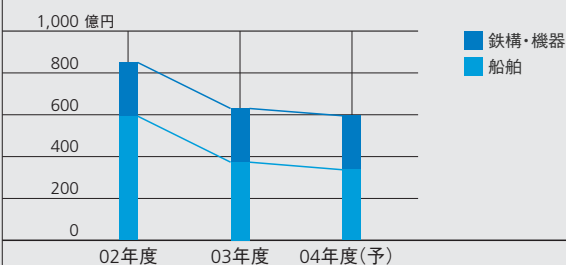
主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住重鐵構工事(株)
住重機器システム(株)
住重試験検査(株)

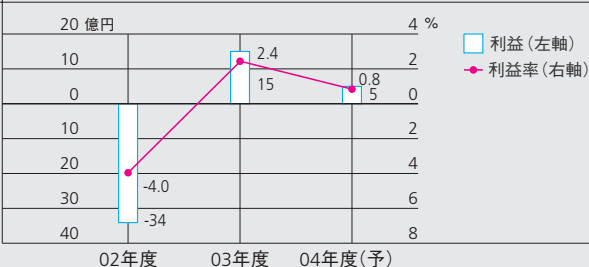
受注



売上



営業利益(損失)



セグメント総論

事業環境

国及び地方自治体が財政再建を最優先で進めるなか、鋼橋は、発注量、単価ともに長期下落傾向が続き、厳しい事業環境にあります。

一方、新造船については、中国の加速する国内インフラ整備と世界景気の拡大に触発され海運市況が高騰している上に、船舶の構造規則改正を受けリプレースメント発注が加速、受注量・船価共に極めて良好な状況となりました。2003年の世界の新造船受注量は62百万総トンと前年比倍増、石油危機以降最高の水準を記録しました。また、船価水準も年間を通じて緩やかな改善が進みました。

実績の回顧・分析

こうした事業環境の中で鉄構・機器関係は「技術力」と「コスト競争力」の向上に努めたことで、収益レベルを維持しました。船舶関係については、前述の未曾有の好環境下、中型タンカーを中心に17隻を受注し、2006年上期までの操業を確保しました。売上ではアフラマックス型タンカーなど7隻の引渡しと前期に比べ減少しましたが、新たな生産システムを導入し採算向上に努めています。この結果、当セグメント全体の受注高は前期比75%増の1,016億円となり売上高は前期比26%減の634億円となりました。また、営業利益は15億円の黒字と、前年度の34億円の営業赤字から大幅な改善となりました。

2004年度の見通し

鋼橋は市場規模が量と価格の両面でさらに縮小すると見られます。一方、造船は、受注から売上までのタイムラグが長いために、既述の受注船価上昇の恩恵がフルに出ないこと、鋼材を中心に資材価格が上昇傾向にあること、為替が円高傾向にあることで必ずしも楽観できない状況にあります。このような環境認識の下、当セグメントでは、不断の生産革新によるコストダウンとプロジェクト管理の徹底強化によって、「収益性」を最重視した戦略を推進していきます。

主要ユニット概況

橋梁

2003年度の事業環境及びトピックス

国土交通省のコスト構造改革推進に対応する形で、要求コストの実現及び商品力の向上を軸とした顧客価値創造を強化しています。代表例は国土交通省中部地方整備局発注の町屋橋拡幅工事です。同工事は直接の発注者だけでなく、実際に橋を使用する地域住民の利便性・経済性にも配慮した上下部を含めた「設計・施工一括発注方式」が採用されました。総合的な技術力により顧客価値を実現していく工事です。

新商品への対応も強化しており、短期間立体交差化工法「SMArt Crossing」を株式会社浅沼組と共同開発し販売活動を開始しました。この新工法を採用することにより、交差点の立体交差化において交差点部の橋脚は1本柱となり、工事期間中の通行車線を確保し工事渋滞を回避できます。また、一柱一杭構造、独自開発の杭頭接合等により、現場工期も4ヶ月と、従来に比べ少なくとも8ヶ月は短縮できました。

2004年度の戦略・施策

市場規模が量と価格の両面で縮小し続けるなか、当社はただそれを受動的に受け止めその時々に対策を打つのではなく、事業環境の中長期的な変化を予測し、先手を打つという能動的な対応を心がけていきます。そのことが本来の当社が掲げる「顧客価値創造」であると認識するからです。

2004年度の事業目標を「量及び質双方の追求」とし、そのために技術競争力をベースにした営業力強化と収益性を高めるためのコスト競争力強化に取り組んでいきます。営業力強化のために、提案技術を最適化する好循環サイクルの構築や新技術・新商品への対応で差別化を図ります。コスト競争力強化のためには、生産革新を図ります。営業力とコスト競争力の両輪によって、環境が変化する中での利益創出モデルを実践していきます。



短期間立体交差化工法「SMArt Crossing」

船舶(住友重機械マリンエンジニアリング株式会社)

2003年度の事業環境及びトピックス

造船部門は、2003年4月1日から「住友重機械マリンエンジニアリング株式会社」として新発足し、顧客価値創造実現を目指して成長性、収益性を重視した事業展開を行っています。好調な新造船市況を背景にアフラマックス型タンカー9隻、アフラマックス型プロダクト船1隻、パナマックス型タンカー7隻の合計17隻を受注しました。また、竣工・引渡しはアフラマックス型タンカー5隻、アフラマックス型プロダクト船1隻、パナマックス型バルクキャリア1隻の合計7隻でした。

2004年度の戦略・施策

2004年の海運・造船市況はさすがに昨年程の過熱状態が続くとは考えませんが、世界経済が拡大を続けるなか、堅調のうちに推移するとみています。ほとんどの造船所は既に多くの手持工事を抱えています。需要は底堅いものがありますが、鋼材等の資材インフレや為替リスクがあることから、これ以上先物受注を行うことに慎重な対応に変わりつつあります。当社の造船部門は新体制発足後間もないことから、規模拡大に走らず、まずは事業構造変革、収益力強化を図り、変化に対応できる事業基盤確立に注力します。



アフラマックスタンカー「SERENITY」

機械

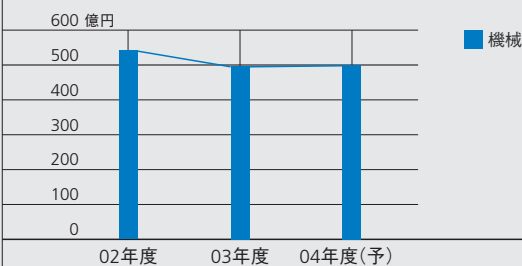
主な製品

物流システム
パーキングシステム
動く歩道
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

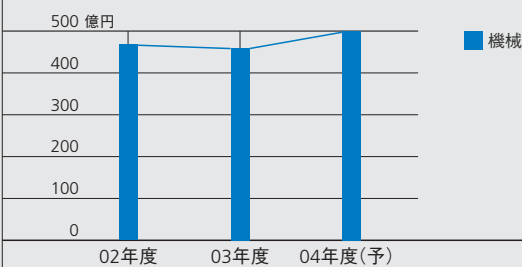
主要関係会社

新日本造機(株)
住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
住重機械技術(香港)有限公司

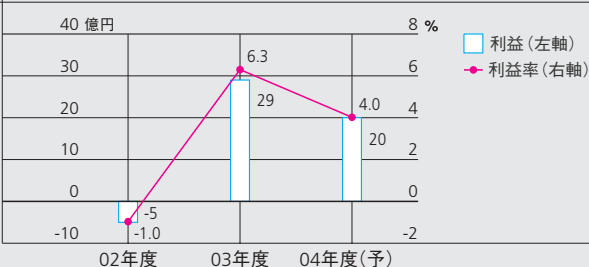
受注



売上



営業利益(損失)



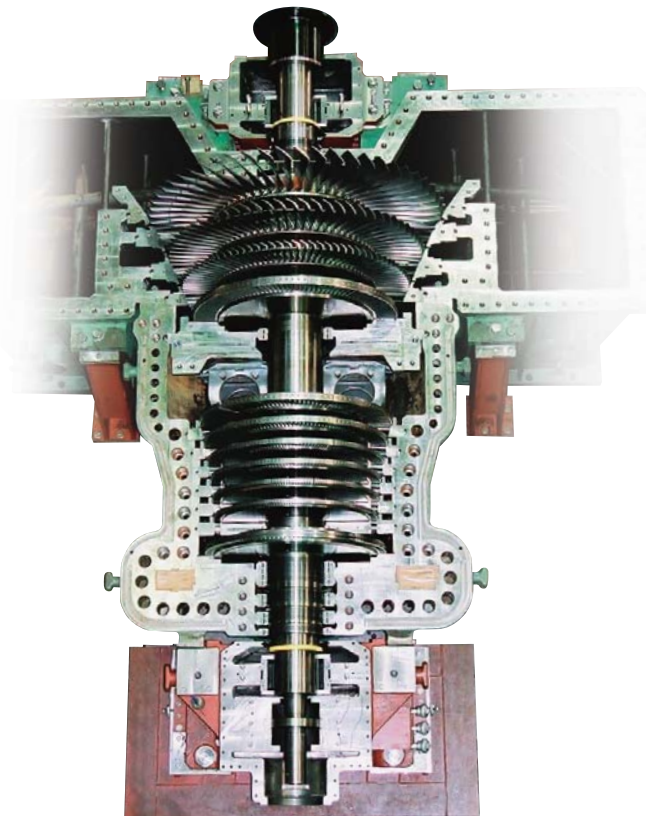
セグメント総論

事業環境

当期は「タービン・ポンプ」において、大型受注案件が端境期となったために、総受注額が前年度比微減とはなりましたが、全般的な受注環境としてはむしろ「上向き」にあると認識しています。①「運搬機械」においては、鉄鋼・造船などの重厚長大産業において、長く抑制されてきた設備更新需要が、中国の高い経済成長に触発されてようやく動き出した、②「タービン・ポンプ」においては、省エネ化において差別化され、競争が比較的少ない中小型機器市場でのプレゼンスをより強くする、ラインナップを拡大するという2つの戦略が奏功したところに、世界的な景気拡大が起きたということが、私たちをして、事業環境見通しをこれまでよりポジティブにさせています。

実績の回顧・分析と2004年度の見通し

当事業部門は2002年度の赤字から営業利益率6.3%の黒字へと劇的に業績を回復させました。2003年度のマージンは、一部高採算案件に負うところもあったため、2004年度は若干低下が見込まれますが、4.0%程度の黒字を恒常的に確保するだけの収益体質は構築できたと考えています。今後は、一層の技術差別化とソリューションビジネスの拡大を図り、営業利益率を引き上げることを目指します。



32MW 復水蒸気タービン(C10型)

主要ユニット概況

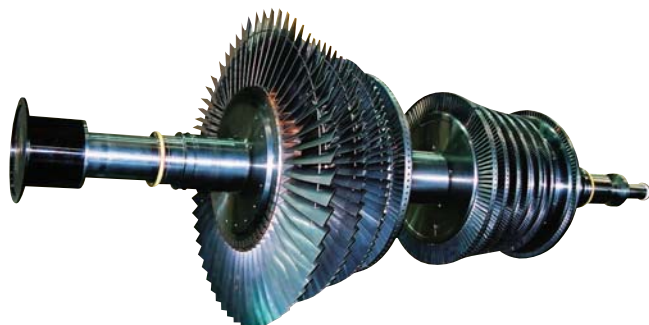
タービン・ポンプ(新日本造機株式会社)

2003年度の事業環境及びトピックス

「タービン」では、インフラ整備が急ピッチで進むアジア、インドと商品市況の活況の恩恵が大きい豪州などでバイオマス発電案件が増加傾向にあるほか、国内でも省エネ対応への需要が盛り上がりました。とりわけ設置方式変更による建設費用削減の面で差別化し、重点製品に位置づけていた軸流排気タービンは、実に10台の受注を獲得しました。また、製品ラインナップ拡充の面でも成果がありました。当事業部では、従来から世界的にプレゼンスの強い中小型機器に加え、モジュール化によってコスト引き下げに成功した大型機種も開発、中小型から大型までのシリーズ化を完了しました。一方「ポンプ」は、プロセスポンプ、真空ポンプともに順調に受注を拡大しました。前者は主として景気を拡大させている中近東、中国が、後者は世代交代が加速し活況を呈してきた半導体関連業界が、それぞれ牽引役であったと言えます。ポンプ領域では、これまで積極的に取り組んできたグローバル・ネットワークの拡充戦略が寄与し、欧州のエンジニアリング会社 Technip Italy S.p.A.から初の受注を獲得したことが2003年のトピックスとしてあげられます。

2004年度以降の戦略・重点施策

当事業領域では、タービン、ポンプという製品別ではなく、販売、サービスという機能別の展開を行うことで、マーケティング効率ならびに収益性の引き上げを図っています。2004年度は、「タービン」において、中小型から大型化までのフルラインナップ化に対応した生産体制への変更と、インフラ構築ニーズの旺盛なアジア、中近東への一層の営業体制強化を行います。また開発面では、需要が堅調な大型高温領域対応タービンの一層の高効率化を図るべく、翼部分の改良を促進します。「ポンプ」においては、すでに高い業界プレゼンスを確保しているプロセスポンプの性能の一層の強化を、また、真空ポンプではユニットの標準化により、半導体各社の短納期への対応を強化します。



32MW 復水蒸気タービンローター (C10型)

運搬機械

2003年度の事業環境及びトピックス

2003年度は中国経済の活況を背景に国内マーケットの投資動向にようやく明るい兆しが見えはじめました。特に鉄鋼メーカーの動きは早く、原料荷役から製鋼、出荷関連まで、あらゆる工程で投資計画が増加してきました。また、造船業界では、中国の内需急拡大や世界景気の堅調に支えられた海運市況の活況により新造船の受注が好調で、これを受けて造船各社の設備投資が相次ぎました。当社は昨年と同様に大型ゴライアスクリーン、ジブクレーンを中心に多くの搬送設備を受注し、これら造船所向けクレーンでは国内発注量の約80%を受注しトップシェアを維持しました。

海外マーケットについては、東アジアを中心に積極的に活動を展開し、韓国からの造船所向けジブクレーンの受注や、中国メーカーとの協業・合作による港湾向けトランスファクレーンの納入等、着実に成果を上げることができました。

2004年度以降の戦略・重点施策

受注環境は、上向き要素が増えてきているものの、鋼材をはじめとする原材料の逼迫というネガティブ要因が発生しています。これに対して、当分野では、2つの戦略を重点的に実施します。ひとつは、「サービス事業と製品事業の好循環で顧客に価値を提供する」を基本方針とした顧客に密着した提案型営業の促進です。二つ目は、「日本で唯一の大型クレーン専門工場を有する」というコンピタンスを軸としたグローバル・サプライチェーンの構築です。「品質・コスト・納期」における競争力No.1を実現し、受注量と損益の維持、拡大を目指します。



トランスファクレーン

建設機械

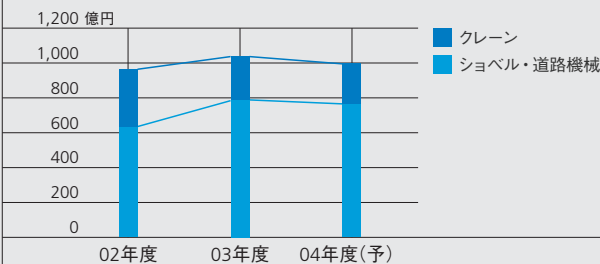
主な製品

油圧ショベル
クレーン
道路機械

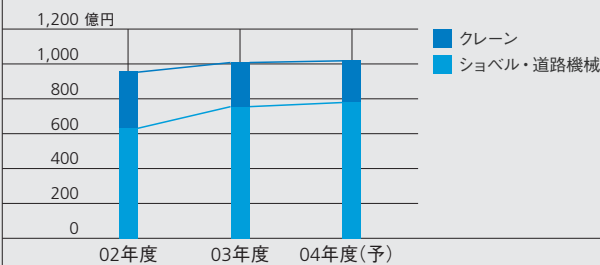
主要関係会社

住友建機(株)
住友重機械建機クレーン(株)
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC.

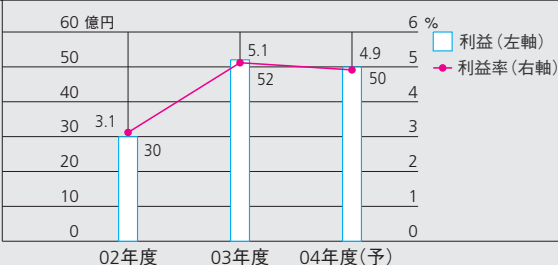
受注



売上



営業利益



セグメント総論

事業環境

2003年度の国内における建設機械需要は、7年振りに前年度比で増加に転じました。公共工事は引き続き減少となりましたが、民間建設需要が都市部で若干の回復をみせたこと、環境規制強化に触発されて長年抑制されてきた建設機械の代替が進んだこと、などが背景にあります。一方海外においては、内需が拡大、インフラ整備が急ピッチで進められている中国市場において、油圧ショベルの市場が急成長しました。北米においては、インフラ整備関連の需要は前年度と比較して減少したものの、景気全体としては底堅いものが見られます。

実績の回顧・分析

油圧ショベル市場は、国内においては中国向け中古車の輸出が活発化したことで、新車需要が創出され、前年比プラスに転じました。また、排気ガス規制への対応の必要性も、更新需要を加速させました。一方中国では、耐久性、操作性などで日本製のショベルが優勢となっており、当社製品も輸出が台数ベースで、対前年比約3倍の高い伸びを見せました。「道路機械」は、環境規制対応の影響で買い替えが促進されています。

一方、「クレーン」については、主に米国において、当社の得意とする大型クレーンの需要回復の遅れで売上が伸び悩みました。これらの結果、クレーン部門の減少をショベル・道路機械が埋め、当セグメントの受注高は前期比7%増、売上高は前期比6%増となりました。固定費の増加を最小限に抑えて、売上を増加させることで、営業利益は前期比で実に73%増の52億円に達しました。

2004年度の見通し

2004年度は国内・海外ともに堅調に推移するものと思われます。原材料価格の上昇懸念、為替の変動等不透明感はありますが、国内、北米、欧州、中国市場に対して、バランスの良い事業展開を行い、安定した収益構造を構築していきます。

主要ユニット概況

油圧ショベル・道路機械 (住友建機株式会社)

2003年度の事業環境及びトピックス

当社では、標準型油圧ショベルで積極的な営業を展開しました。また、成長分野である環境・リサイクル市場向けに、応用機であるマテリアルハンドリング機を投入しました。その結果、新車では前年同期比38%増の売上台数を確保しました。さらに2002年度に続き中古車の拡販やメンテナンス等のサービス事業の収益確保に注力しました。

海外においては、販売提携先であるCNH社、LBX社との連携を強化し、積極的に拡販に努めました。欧州市場では在庫調整局面にあったため、売上台数は減少しましたが、北米市場が対前年比39%増、中国市場が対前年比237%増と好調に推移した結果、全体では31%の売上台数増となりました。トピックスとしては、今後一層の市場拡大が見込まれる中国市場で、油圧ショベルの販売拡大とアフターサービスを強化するために、2004年3月に、現地代理店との共同出資で、住重中駿(厦門)建機有限公司を設立しました。

道路機械事業に関しては、2002年に株式会社新潟鐵工所から営業譲渡を受けたアスファルトフィニッシャー関連事業において、今年度は両社技術を融合した環境規制対応の新製品を投入することによって買い替え需要を喚起し、新車売上台数は前年比49%増となりました。

2004年度の戦略・施策

2004年度は、国内においては、標準機だけでなく、応用機にも注力した油圧ショベルの拡販を図ります。また、今後需要増が見込まれる環境機の受注を拡大することと、アスファルトフィニッシャーでのさらなる業界プレゼンス強化に向けて、注力していきます。同時に、中古車の拡販とサービス収益の確保に向けた取り組みも継続していきます。

一方海外事業においては、CNH社、LBX社との連携をさらに強化し、北米・欧州での販売増とサービス体制の強化、中国市場における事業展開を図っていきます。

クレーン (住友重機械建機クレーン株式会社)

2003年度の事業環境及びトピックス

クレーン事業は、日立建機株式会社とのジョイントベンチャーの日立住友重機械建機クレーン株式会社(HSC)を通じ、「HITACHI SUMITOMO」ブランドで事業を展開しています。

2003年度のクローラークレーンの市場環境は、中国、東南アジアなど海外市場で需要が伸びるとともに、日本国内でも需要回復の兆しが出てきました。これに対して、当社は、国内向けには、排ガス2次規制対応エンジンを搭載した共同開発の新モデル2機種を投入、海外向けには欧州市場及び北米市場のニーズに合わせた大型機をそれぞれ投入して市場に攻勢をかけるなど、各市場の特性にそったグローバルな機種展開を進め、シェアの向上を図りました。

これらの結果、海外向けで当社主力機種の200トン・250トンの受注が急増し、国内市場シェア4割、北米市場シェア3割とグローバル市場においてトップシェアを確保しました。

2004年度の戦略・施策

2004年度は欧州や中国で開催される国際的な建設機械見本市などへの出展を通して、新機種の販売活動を加速させるとともに、国内外で積極的な事業展開を行います。国内では、クローラークレーン新シリーズ機を順次市場投入するとともに、中古車事業強化とメーカーサービスの強みを営業活動に生かすことによって、シェアの一層の拡大を図ります。また、成長著しい中国市場に対しては現地に販売会社を設立し、新型ホイール式クレーンの市場投入及び現地生産化を進めます。一方北米市場では、当社事業拠点のリンク・ベルト社とHSCとで機種共同開発を推進し、グローバルな事業展開を進めていきます。



住重中駿(厦門)建機有限公司の設立
向かって左:住友建機株式会社社長 谷口 博保
向かって右:中駿グループ代表 黃朝陽

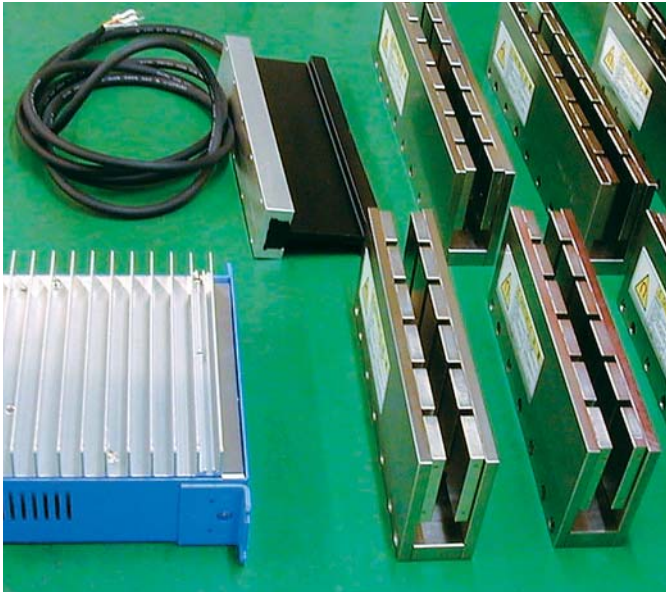


マテリアル・ハンドリング機



欧州向け250トンクレーン

研究開発 (R&D)



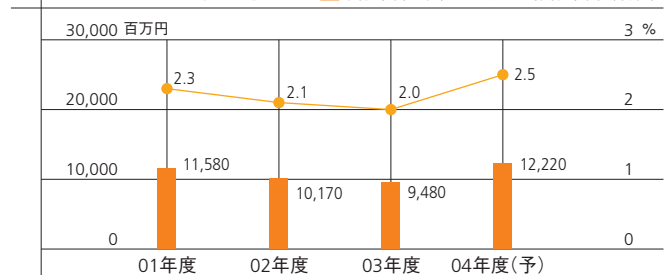
高推力リニアモータ

1.R&D戦略

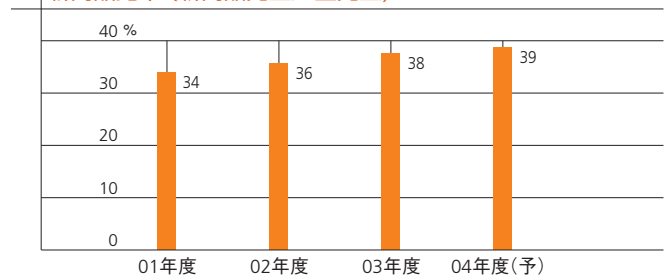
当社グループは、「半導体・液晶製造装置」、「情報通信関連の製造装置」、「医療機器等の先端技術分野」を戦略的成長事業分野と位置づけ、確実な事業化につなげる「技術開発」とさらに強い差別化技術の育成を重点的に実施しています。また、2002年に横須賀製造所に最先端の研究開発拠点・事業拠点が集結したことにより、開発スピードと商品競争力強化が従来以上に加速し、成果をあげてきました。

2003年度の研究開発投資総額は95億円です。近年この投資総額は減少傾向にありますが、これは研究開発においても「選択と集中」戦略を徹底してきたため、逆にこの戦略を徹底したことで、研究開発要員の集中力と危機意識が高揚、新商品比率(=過去3～5年以内の代替を含む開発新商品の売上高と全売上高の比、非連結子会社を含む)は上昇傾向となっています。ちなみに同比率は、2003年度において38%(2002年度は36%)となっています。2004年度は、標準・量産機械部門や建設機械部門を中心に技術優位性を拡大するため、総額ベースでも研究開発投資額は増加に転じます。

研究開発投資 (連結)



新商品比率 (新商品売上 / 全売上)



2.主な研究開発成果

(1)成長事業分野

半導体・液晶製造装置分野

当社の得意とする極低温冷凍機技術の応用として、半導体製造装置等で必要とされる、真空排気をより小さな電力で実現するクライオポンプ「VESPA」を開発しました。同製品は、機器の出力効率を向上させるうに、消費電力が圧倒的に小さいことにおいて特徴があります。具体的には、1台の圧縮機と複数台の膨張機を最適運転させることによって、1台あたりの消費電力は0.9キロワット以下となっています。これは、当社従来技術と比べ25%、他社従来製品と比べると実に40%以上小さな値であり、半導体・液晶製造装置業界のお客様から強い支持を獲得し始めています。

精密位置決め装置においては、急速に進む液晶基盤の大型化に対応、大型ステージやそのアクチュエータである高推力リニアモータの開発を行っています。また半導体チップの基板への埋め込みなどの、半導体製造装置の大幅な性能向上をもたらす空気圧駆動のアクチュエータ「Airsonic」を市場投入しました。同製品は、これまで空気圧駆動では困難とされてきた数ミクロンの高精度位置決めと、定格1%以下の荷重制御を一体で実現する小型高性能の空気圧アクチュエータシステムです。

液晶基板等のフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造に使われるレーザアニーリング装置についても、基板の大型化に対応すべく、出力300ワットの高出力エキシマレーザを開発し市場投入しました。さらに730mm×920mmの大型基板を1スキャンで照射できる装置を開発し顧客による評価調査を行っています。また、大型フラットパ

ネル向けのパターンニング技術として、レーザービームの多分岐技術やミクロンオーダーの位置精度を有する描画技術も開発しました。

情報通信関連製造装置分野

情報通信関連の製造装置分野においては、デジタル家電などIT市場向けに、全電動射出成形機の専用機種を開発を推進しています。2003年度は、2002年度のディスク専用機、レンズ専用機に続き、ますます小型・超精密化していく低背・狭ピッチコネクタに最適化したコネクタ専用機を市場投入しました。これらの専用機は当社の全電動射出成形機の持つ精密・ハイサイクルという特長に加え、新たに開発した最先端のアプリケーション技術を搭載して、小型・精密といった市場の高付加価値要求に応えたものです。またIT化が進む自動車部品市場においても、精密複合材料成形に最適化した電動成形機を開発しました。

医療機器分野

医療機器分野においては、がんなどの診断に使用されるPET（陽電子放出断層撮影法）用の加速器と薬剤の合成装置を重点開発しています。2003年度はFDG（フッ素-18で標識化された薬剤）薬剤の地域供給センター構想に対応するため、大量の薬剤合成が可能となる高電流サイクロトロン、高収量ターゲットを開発し市場投入しました。さらにPETのマーケットを広げるため、普及型で低価格のシステムも開発中です。

(2) その他の事業分野

環境・プラントおよびその他部門

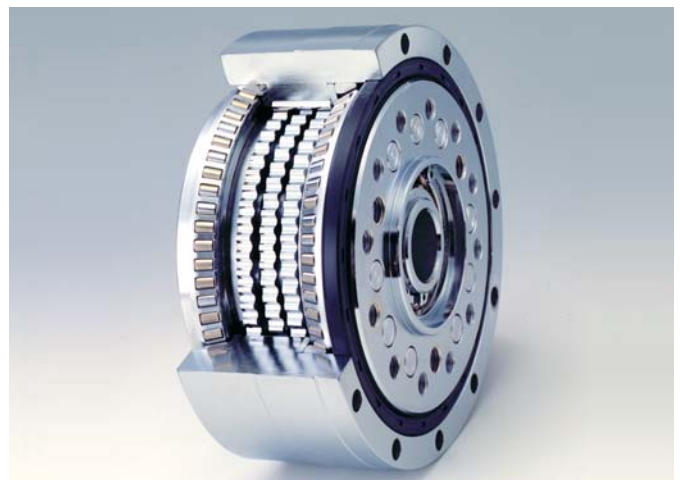
国内では、ごみ処理最終処分場不足の深刻化を背景に、廃棄物の減容化技術の早期確立へのニーズが高まっています。このニーズを着実に捉えるべく、当社では一般廃棄物、産業廃棄物、下水汚泥などの各種廃棄物の減容化技術の開発に全力をあげてきました。2003年度は下水処理場向けに、汚泥掻き寄せ機を開発し市場投入しました。また汚泥の生物減容設備の開発も完了しました。さらに、処理設備の操業ノウハウやメンテナンス情報などをシステム化して顧客に提供するトータルソリューションの開発を進めています。

当社のコア製品のひとつである減速機についても、精密駆動に対応する商品開発を強化しています。主にロボット用減速機として使用される「精密制御用サイクロ®減速機」については、機構解析・ロバスト設計等による高性能化を図っています。また、グローバルベースに顧客ニーズを的確にとらえて、そのニーズを迅速に、製品の性能改良や開発につなげるよう努力しています。

当社グループでは新商品開発のみならず、技術開発センターにおいて、次世代新商品及びその要素技術開発にも注力しています。とりわけ近い将来において、新たな技術差別化の中心となりうる最先端分野（NEDOプロジェクトであるフェムト秒テクノロジー、微細加工、精密制御技術など）に重点的に投資を行っています。



コネクタ専用機



精密制御用サイクロ®減速機

財務セクション

目次

- 26 連結貸借対照表
- 28 連結損益計算書
- 29 連結株主持分計算書
- 30 連結キャッシュ・フロー計算書
- 32 連結財務諸表の注記

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社及び連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は必ず監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

連結貸借対照表

2004年及び2003年3月31日現在

資産の部

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び預金(注記2)	¥ 58,454	¥ 47,973	\$ 551,453
有価証券(注記2)	—	3	—
受取手形及び売掛金:			
受取手形	22,136	29,537	208,830
売掛金	120,552	132,630	1,137,285
貸倒引当金	(2,509)	(3,198)	(23,668)
たな卸資産(注記3)	93,907	92,428	885,915
繰延税金資産(注記5)	10,738	6,493	101,303
前払費用及びその他の流動資産	18,122	23,365	170,955
流動資産合計	321,400	329,231	3,032,073
有形固定資産:			
土地	116,288	118,621	1,097,054
建物及び構築物	116,842	117,508	1,102,284
機械装置及び工具器具備品	123,185	133,526	1,162,122
建設仮勘定	2,528	3,161	23,846
	358,843	372,816	3,385,306
減価償却累計額	171,235	176,712	1,615,423
有形固定資産合計	187,608	196,104	1,769,883
投資、長期貸付金及びその他の資産:			
関係会社株式	14,671	13,087	138,406
長期貸付金及び投資有価証券(注記10)	25,356	17,670	239,213
繰延税金資産(注記5)	11,049	11,388	104,236
その他	26,277	28,233	247,892
貸倒引当金	(6,070)	(7,703)	(57,263)
投資、長期貸付金その他の資産合計	71,283	62,675	672,484
	¥580,291	¥588,010	\$5,474,440

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本の部

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金(注記4)	¥ 70,439	¥124,008	\$ 664,517
1年以内返済予定の社債及び長期借入金(注記4)	34,795	38,215	328,257
コマーシャル・ペーパー(注記4)	10,000	8,000	94,339
買掛債務			
支払手形	50,596	46,017	477,317
買掛金	80,323	70,300	757,760
前受金	28,669	21,318	270,462
未払法人税等	5,608	5,147	52,907
未払費用及びその他の流動負債	27,826	29,762	262,510
流動負債合計	308,256	342,767	2,908,069
社債及び長期借入金(注記4)	100,573	103,321	948,805
退職給付引当金(注記12)	16,202	9,666	152,850
再評価に係る繰延税金負債	31,216	31,297	294,486
その他の固定負債	5,585	3,675	52,691
少数株主持分	3,933	7,953	37,101
偶発債務(注記7)			
資本(注記6):			
普通株式			
授權株式数 1,200,000千株	30,872	30,872	291,242
発行済株式数 2004年3月31日現在 602,626千株 2003年3月31日現在 588,697千株			
資本剰余金	16,800	15,712	158,494
利益剰余金	19,848	3,493	187,243
土地再評価差額金(注記1)	45,500	45,619	429,244
	113,020	95,696	1,066,223
その他有価証券評価差額金	5,362	(398)	50,588
為替換算調整勘定	(3,783)	(5,929)	(35,686)
自己株式; 2004年3月31日現在 636,359株 2003年3月31日現在 482,829株	(73)	(38)	(687)
資本合計	114,526	89,331	1,080,438
	¥580,291	¥588,010	\$5,474,440

添付の注記をご参照ください。

連結損益計算書

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
売上高 (注記 8).....	¥482,765	¥481,289	\$4,554,387
売上原価及び費用 (注記 8):			
売上原価.....	378,422	400,460	3,570,020
販売費及び一般管理費.....	64,112	63,616	604,826
	442,534	464,076	4,174,846
営業利益 (注記 8).....	40,231	17,213	379,541
その他利益 (費用):			
受取利息及び受取配当金.....	552	462	5,212
支払利息.....	(4,074)	(4,476)	(38,437)
投資有価証券評価損.....	—	(4,379)	—
投資有価証券売却益.....	1,302	199	12,284
固定資産売却益.....	683	8,571	6,440
退職給付信託設定益.....	212	782	2,001
為替差損.....	(186)	(280)	(1,754)
退職給付会計基準変更時差異償却.....	(5,516)	(5,523)	(52,035)
関係会社整理損.....	(4,143)	—	(39,083)
不動産売買契約解除損.....	(4,067)	—	(38,372)
工場再配置損失.....	(1,671)	(904)	(15,768)
たな卸資産整理損.....	(2,307)	(769)	(21,768)
固定資産除却損.....	(1,459)	(732)	(13,768)
持分法による投資利益.....	1,830	363	17,267
その他.....	(3,853)	(2,502)	(36,343)
	(22,697)	(9,188)	(214,124)
税金等調整前当期純利益.....	17,534	8,025	165,417
法人税等 (注記 5):			
当期分.....	8,639	7,019	81,504
繰延分.....	(7,609)	(1,527)	(71,786)
合計.....	1,030	5,492	9,718
少数株主損益.....	(242)	155	(2,283)
当期純利益.....	¥ 16,262	¥ 2,688	\$ 153,416

	円		米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
1株当たり:			
当期純利益.....	¥ 27.01	¥ 4.57	\$ 0.25
希薄化後純利益.....	—	—	—
現金配当金.....	—	—	—

添付の注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	発行済 株式総数 (千株)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在の残高	588,697	¥30,872	¥26,752	¥(10,327)	¥44,585	¥ (319)	¥(4,065)	¥ (4)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による増加高	—	—	—	790	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(710)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	12	(12)	—	—	—
資本剰余金の振替	—	—	(11,040)	11,040	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,688	—	—	—	—
土地再評価差額金の調整	—	—	—	—	1,046	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	(1,864)	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	(79)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(34)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(0)	—	—	—	—
2003年3月31日現在の残高	588,697	¥30,872	¥15,712	¥ 3,493	¥45,619	¥ (398)	¥(5,929)	¥(38)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による増加高	—	—	—	1	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(27)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	119	(119)	—	—	—
株式交換による増加	13,929	—	1,086	—	—	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	2	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	16,262	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	2,146	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	5,760	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(35)
取締役・監査役賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年3月31日現在の残高	602,626	¥30,872	¥16,800	¥ 19,848	¥45,500	¥5,362	¥(3,783)	¥(73)

	発行済 株式総数 (千株)	千米ドル (注記1)						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在の残高	588,697	\$291,242	\$148,229	\$ 32,956	\$430,364	\$(3,757)	\$(55,929)	\$(359)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による増加高	—	—	—	6	—	—	—	—
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(255)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	1,120	(1,120)	—	—	—
株式交換による増加	13,929	—	10,250	—	—	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	15	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	153,416	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	20,243	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	54,345	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(328)
取締役・監査役賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年3月31日現在の残高	602,626	\$291,242	\$158,494	\$187,243	\$429,244	\$50,588	\$(35,686)	\$(687)

添付の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益.....	¥17,534	¥ 8,025	\$165,417
営業活動により増加したキャッシュ (純額) への調整:			
減価償却費.....	10,112	12,119	95,400
連結調整勘定償却額.....	(934)	—	(8,811)
固定資産売却損益.....	(683)	(8,571)	(6,440)
固定資産除却損.....	1,459	732	13,768
不動産売買契約解除損.....	4,067	—	38,372
投資有価証券売却損益.....	(1,302)	(199)	(12,283)
投資有価証券評価損.....	—	4,379	—
関係会社整理損.....	4,143	—	39,083
退職給付信託設定益.....	(212)	(782)	(2,001)
退職給付引当金の増加額.....	7,118	673	67,151
持分法による投資利益.....	(1,830)	(363)	(17,267)
引当金の減少額.....	(2,612)	(975)	(24,641)
受取利息及び受取配当金.....	(552)	(462)	(5,212)
支払利息.....	4,074	4,476	38,437
資産及び負債の増減:			
売上債権の減少額.....	27,974	20,567	263,899
たな卸資産の減少(増加)額.....	(2,944)	15,884	(27,774)
仕入債務の増加(減少)額.....	16,818	(11,222)	158,656
その他.....	5,212	(1,943)	49,171
小計.....	87,442	42,338	824,925
利息及び配当金の受取額.....	629	562	5,931
利息の支払額.....	(3,880)	(4,668)	(36,603)
法人税等の支払額.....	(7,789)	(5,605)	(73,479)
その他.....	(627)	(3,128)	(5,920)
営業活動により増加したキャッシュ (純額).....	¥75,775	¥29,499	\$714,854

添付の注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少(増加)額	¥ (461)	¥ 183	\$ (4,350)
投資有価証券の取得による支出	(2,840)	(4,114)	(26,793)
投資有価証券の売却による収入	2,652	2,186	25,018
投資有価証券の償還による収入	2,000	—	18,868
固定資産の取得による支出	(10,811)	(12,111)	(101,989)
固定資産の売却による収入	5,351	14,690	50,483
不動産売買契約解除に伴う支出	(2,281)	—	(21,518)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100	—	940
貸付金の貸出による支出	(1,851)	(801)	(17,462)
貸付金の回収による収入	688	205	6,489
その他	(476)	(1,312)	(4,488)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(7,929)	(1,074)	(74,802)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少額	(52,563)	(21,925)	(495,875)
コマーシャルペーパーの増加(減少)額	2,000	(1,296)	18,868
長期借入れによる収入	38,958	34,921	367,528
長期借入金の返済による支出	(44,174)	(25,570)	(416,739)
社債の償還による支出	(1,000)	(8,180)	(9,434)
その他	113	(66)	1,070
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(56,666)	(22,116)	(534,582)
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	(323)	(343)	(3,051)
現金及び現金同等物の純増加額	10,857	5,966	102,419
現金及び現金同等物の期首残高	47,661	40,846	449,636
連結の範囲の変動に伴う増加(減少)額	(840)	849	(7,926)
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥ 57,678	¥ 47,661	\$ 544,129

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎 - 当連結財務諸表は日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なっています。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書の包含も含まれます。)法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2004年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=106円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針 - 当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

固定資産の減損に係る会計基準 - 2004年3月31日に終了した事業年度において、当社では、固定資産の減損に係る新しい会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」2002年8月9日 企業会計審議会)及び固定資産の減損に係る会計基準への適用指針(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日 企業会計基準委員会)の早期適用はしていません。これらの会計基準は、遅くとも2005年4月1日から始まる事業年度までには適用することが求められています。

当社では固定資産の減損の可能性についての分析を開始しています。当社ではこの分析が完了していないため、現在のところ新しい会計基準の適用による影響を見積もることはできません。しかしながら、新しい会計基準を適用した場合、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性があります。

連結キャッシュ・フロー計算書 - 連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券 - 満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

たな卸資産 - 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

有形固定資産及び減価償却 - 再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として各資産の耐用年数に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

貸倒引当金 - 当社及び国内の連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

海外の連結子会社においては、不良債権見込額に基づいて、貸倒引当金を計上しています。

土地再評価差額金 - 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円(305,776千米ドル)の土地の帳簿価額が109,349百万円(1,031,595千米ドル)となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円(305,207千米ドル)を長期負債に認識した後に、資本の部に土地再評価差額金として44,585(420,612千米ドル)百万円を計上しました。

再評価を行った土地の2004年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて18,420百万円(173,769千米ドル)減少しています。

退職給付 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度

末において発生していると認められる額が計上されています。

新しい会計基準を2000年4月1日より採用したために発生した「会計基準変更時差異」は、総額51,945百万円(490,048千ドル)となりましたが、そのうち、一部については、2001年3月31日に終了する事業年度において、従業員退職給付信託に投資有価証券を拠出し、同額を費用として認識し、一部の連結子会社においては一時に費用処理しました。27,897百万円(263,176千ドル)となった会計基準変更時差異の残額については、2001年3月31日に終了した事業年度を初年度とする5年間で均等に費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

売上 - 当社の売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

販売費及び一般管理費 - 当社は、2003年4月1日より以前には販売費及び一般管理費のうち、全社的業務を行う経営管理部門の費用を除き、ある割合を仕掛品に配賦していました。

2003年4月1日より当社は会計方針を変更し、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費の一部費用を、発生時の費用とする方法に変更しました。

この変更の理由は、近年の長期請負工事等の規模縮小及び工事進行基準の適用により、着工から売上計上までの期間が短縮傾向にあるためです。この傾向は、2003年4月1日に造船事業(販売部門を除く)を、新たに設立した100%出資子会社である住友重機械マリンエンジニアリング(株)に営業譲渡したことにより、さらに強まっています。当社は、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費を発生時の費用とすることで、財務の健全化をより一層図ることを目的として会計方針の変更を行いました。

この変更により2004年3月31日に終了する事業年度において、販売費及び一般管理費は172百万円(1,623千ドル)増加し、営業利益は172百万円(1,623千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は1,319百万円(12,440千ドル)減少しています。

ソフトウェア - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費 - 売上原価、及び販売費及び一般管理費には、2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度において、研究開発費がそれぞれ6,263百万円(59,085千ドル)、5,800百万円含まれています。

法人税等 - 当社は、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

社債発行費用 - 社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

外貨換算 - 外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより換算しています。費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計 - デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されたヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。

もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

1株当たり情報 - 1株当たり当期純利益の計算は、各事業年度において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議された実際を表します。

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2004年及び2003年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
現金及び預金勘定	¥58,454	¥47,973	\$551,453
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	3	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(776)	(315)	(7,324)
現金及び現金同等物	¥57,678	¥47,661	\$544,129

3. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
製品及び半製品	¥28,705	¥29,563	\$270,798
仕掛品	56,062	51,483	528,890
原材料貯蔵品	9,140	11,382	86,227
	¥93,907	¥92,428	\$885,915

4. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2004年及び2003年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ0.83%、0.88%でした。

2004年及び2003年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.28%、0.90%でした。

2004年及び2003年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
3.0%無担保普通社債(償還期限2005年1月).....	¥ 3,000	¥ 3,000	\$ 28,302
米ドル建変動利付債(償還期限2008年5月).....	535	600	5,054
1.7%物上担保付社債(償還期限2005年11月).....	1,000	1,000	9,434
2.3%物上担保付社債(償還期限2006年1月).....	—	1,000	—
銀行、保険会社からの借入(満期は2015年3月まで順次到来、 利率は2003年度で0.84%から9.32%の範囲にあります。)			
担保付.....	6,571	6,660	61,988
無担保.....	124,262	129,276	1,172,284
	135,368	141,536	1,277,062
1年内期限到来分控除	34,795	38,215	328,257
長期債務.....	¥100,573	¥103,321	\$ 948,805

2.3%物上担保付社債(償還期限2006年1月)は、繰上償還しました。

2004年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル(注記1)
2005	¥34,795	\$328,257
2006	53,457	504,312
2007	28,466	268,545
2008	13,704	129,286
2009	3,099	29,235
2010年以降	1,847	17,427

2004年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル(注記1)
預金	¥ 200	\$ 1,887
土地	36,057	340,160
その他有形固定資産	4,785	45,140
	¥41,042	\$387,187

5. 法人税等

当社には所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度においてそれぞれ約42%です。

2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度において法定実効税率と当社の財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

	2004	2003
法定実効税率	42.05%	42.05%
調整項目：		
永久に損金に算入されない項目	6.67%	15.27%
住民税均等割	1.15%	2.35%
永久に益金に算入されない項目	(0.19%)	(0.73%)
受取配当金の連結消去	5.85%	3.61%
持分法による投資利益	(4.39%)	2.12%
関係会社株式売却益の連結修正	—	1.56%
子会社株式の評価減	(53.41%)	—
連結調整勘定償却	—	(0.90%)
評価性引当金	8.51%	—
法定実効税率変更による影響額	—	4.00%
その他	(0.36%)	(0.85%)
実際の税率	5.88%	68.47%

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
賞与引当金.....	¥ 2,512	¥ 2,002	\$ 23,696
貸倒引当金.....	2,896	3,028	27,322
保証工事引当金.....	1,165	1,350	10,993
退職給付引当金.....	11,301	8,288	106,615
たな卸資産評価損.....	1,852	2,802	17,476
たな卸資産未実現利益.....	959	920	9,045
投資有価証券及び関係会社株式評価損.....	2,547	2,826	24,026
減価償却超過額.....	818	923	7,712
繰越欠損金.....	6,992	7,421	65,958
その他有価証券評価差額金.....	—	11	—
その他.....	2,938	2,324	27,720
繰延税金資産小計.....	33,980	31,895	320,563
評価性引当金.....	(7,626)	(12,884)	(71,940)
繰延税金資産合計.....	26,354	19,011	248,623
繰延税金負債:			
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額.....	(1,391)	(1,391)	(13,123)
割増減価償却費.....	(523)	(927)	(4,934)
圧縮記帳積立金.....	(174)	(178)	(1,637)
その他有価証券評価差額金.....	(3,713)	(210)	(35,027)
海外子会社の留保利益.....	(302)	—	(2,850)
その他.....	(89)	(5)	(843)
繰延税金負債合計.....	(6,192)	(2,711)	(58,414)
繰延税金資産純額.....	20,162	16,300	190,209

6. 資本勘定

日本の商法(以下「商法」)では、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、商法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

商法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

2004年3月31日における配当に利用可能な当社の剰余金は、1,695百万円(15,994千米ドル)です。

7. 偶発債務

2004年3月31日現在の金融機関で割引かれた受取手形に係る偶発債務は、461百万円(4,352千米ドル)です。加えて、2004年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、8,617百万円(81,290千米ドル)の債務保証を行っています。

8. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、並びに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

	百万円						連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社	
2004							
I 売上高及び営業損益							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥184,489	¥ 87,691	¥ 63,439	¥45,988	¥101,158	¥ —	¥482,765
セグメント間の内部売上高又は振替高 ...	1,074	2,629	325	364	97	(4,489)	—
売上高合計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	(4,489)	482,765
営業費用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	(4,502)	442,534
営業利益	¥ 26,046	¥ 4,567	¥ 1,547	¥ 2,908	¥5,150	¥13	¥40,231
II 資産	¥202,787	¥ 96,267	¥100,867	¥45,079	¥ 98,101	¥37,190	¥580,291
減価償却費	5,153	979	1,544	698	1,738	—	10,112
資本的支出	6,177	1,184	1,250	457	1,494	—	10,562

2003

I 売上高及び営業損益							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥153,229	¥100,310	¥ 85,599	¥46,758	¥ 95,393	¥ —	¥481,289
セグメント間の内部売上高又は振替高 ...	597	2,332	279	403	155	(3,766)	—
売上高合計	153,826	102,642	85,878	47,161	95,548	(3,766)	481,289
営業費用	139,468	98,822	89,295	47,646	92,579	(3,734)	464,076
営業利益 (又は営業損失)	¥ 14,358	¥ 3,820	¥ (3,417)	¥ (485)	¥ 2,969	¥ (32)	¥ 17,213
II 資産	¥197,077	¥105,206	¥ 99,663	¥37,386	¥110,741	¥37,937	¥588,010
減価償却費	5,421	982	1,665	763	3,288	—	12,119
資本的支出	6,250	2,252	2,229	408	3,268	—	14,407

従来は「機械」であった医療機械器具等の製品の所属セグメントを、製品の実態を反映し、かつ当社の事業運営の組織に合わせるため、当事業年度より「標準・量産機械」に変更しました。また、同様の理由により、連結子会社1社の製品についても「船舶鉄構・機器」に含めていたものを「標準・量産機械」に含めることに変更しています。

なお、上表の2003年3月31日に終了した事業年度の数値は、変更後のセグメントに基づいて算出されています。

	千米ドル (注記1)						連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去又は全社	
2004							
I 売上高及び営業損益							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$1,740,465	\$827,278	\$598,475	\$433,847	\$954,322	\$ —	\$4,554,387
セグメント間の内部売上高又は振替高 ...	10,126	24,800	3,068	3,438	911	(42,343)	—
売上高合計	1,750,591	852,078	601,543	437,285	955,233	(42,343)	4,554,387
営業費用	1,504,878	808,994	586,951	409,848	906,652	(42,477)	4,174,846
営業利益	\$ 245,713	\$ 43,084	\$ 14,592	\$ 27,437	\$ 48,581	\$ 134	\$ 379,541
II 資産	\$1,913,083	\$908,174	\$951,575	\$425,277	\$925,483	\$350,848	\$5,474,440
減価償却費	48,619	9,239	14,565	6,582	16,395	—	95,400
資本的支出	58,273	11,170	11,791	4,317	14,092	—	99,643

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

(B) 2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

					百万円	
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結	
2004						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥435,671	¥31,017	¥16,077	¥ —	¥482,765	
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,870	1,038	2,606	(21,514)	—	
売上高合計	453,541	32,055	18,683	(21,514)	482,765	
営業費用	414,485	31,697	17,798	(21,446)	442,534	
営業利益	¥ 39,056	¥ 358	¥ 885	¥ (68)	¥ 40,231	
II 資産	¥478,875	¥30,356	¥15,326	¥ 55,734	¥580,291	
2003						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥428,590	¥37,286	¥15,413	¥ —	¥481,289	
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,976	1,048	1,000	(20,024)	—	
売上高合計	446,566	38,334	16,413	(20,024)	481,289	
営業費用	430,651	37,577	15,879	(20,031)	464,076	
営業利益	¥ 15,915	¥ 757	¥ 534	¥ 7	¥ 17,213	
II 資産	¥489,456	¥37,763	¥15,476	¥ 45,315	¥588,010	
					千米ドル (注記1)	
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結	
2004						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$4,110,101	\$292,619	\$151,667	\$ —	\$4,554,387	
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,589	9,791	24,584	(202,964)	—	
売上高合計	4,278,690	302,410	176,251	(202,964)	4,554,387	
営業費用	3,910,234	299,033	167,898	(202,319)	4,174,846	
営業利益	\$ 368,456	\$ 3,377	\$ 8,353	\$ (645)	\$ 379,541	
II 資産	\$4,517,684	\$286,381	\$144,583	\$ 525,792	\$5,474,440	

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

(C) 2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における海外売上高は次のとおりです。

					百万円	
	北米	アジア	その他	計		
2004						
海外売上高	¥ 60,558	¥ 74,520	¥ 55,109	¥ 190,187		
	12.6%	15.4%	11.4%	39.4%		
					千米ドル (注記1)	
海外売上高	\$571,306	\$703,019	\$519,888	\$1,794,213		

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2. 2003年3月31日に終了した事業年度における当社グループの海外売上高は172,631百万円(1,628,595千米ドル)であり、連結売上高に占める割合は35.9%でした。
3. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) セグメント変更による影響額

注記8(A)で記載のとおり、2004年3月31日に終了した事業年度より当社はセグメント区分の変更を行いました。

この変更により「標準・量産機械」では売上高は12,006百万円(113,268千米ドル)増加し、営業費用は10,422百万円(98,323千米ドル)増加し、営業利益は1,584百万円(14,945千米ドル)増加し、資産は10,864百万円(102,486千米ドル)増加し、減価償却費は166百万円(1,569千米ドル)増加し、資本的支出は103百万円(973千米ドル)増加しています。また、「船舶鉄構・機器」では売上高は598百万円(5,643千米ドル)減少し、営業費用は479百万円(4,517千米ドル)減少し、営業利益は119百万円(1,126千米ドル)減少し、資産は573百万円(5,407千米ドル)減少し、減価償却費は9百万円(85千米ドル)減少し、資本的支出は8百万円(71千米ドル)減少しています。「機械」では売上高は11,069百万円(104,421千米ドル)減少し、営業費用は9,605百万円(90,610千米ドル)減少し、営業利益は1,464百万円(13,811千米ドル)減少し、資産は10,244百万円(96,640千米ドル)減少し、減価償却費は157百万円(1,484千米ドル)減少し、資本的支出は96百万円(901千米ドル)減少しています。

注記1で記載のとおり、当事業年度より当社は会計方針を変更し、従来仕掛品に配賦していた販売費及び一般管理費の一部費用を、発生時の費用とする方法に変更しました。

この変更により、「標準・量産機械」では営業費用は81百万円(765千米ドル)増加し、営業利益は81百万円(765千米ドル)減少し、資産は136百万円(1,281千米ドル)減少しています。また、「環境プラント・その他」では、営業費用は20百万円(191千米ドル)増加し、営業利益は20百万円(191千米ドル)減少し、資産は295百万円(2,785千米ドル)減少しています。「船舶鉄構・機器」では営業費用は74百万円(694千米ドル)増加し、営業利益は74百万円(694千米ドル)減少し、資産は766百万円(7,224千米ドル)減少しています。「機械」では、営業費用は3百万円(26千米ドル)減少し、営業利益は3百万円(26千米ドル)増加し、資産は122百万円(1,151千米ドル)減少しています。また、この変更により、「日本」の営業費用は172百万円(1,623千米ドル)増加し、営業利益は172百万円(1,623千米ドル)減少し、資産は1,319百万円(12,440千米ドル)減少しています。

9. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2004年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	¥23,804	¥10,424	¥13,380
その他	241	143	98
合計	¥24,045	¥10,567	¥13,478

	千米ドル(注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の有形固定資産	\$224,570	\$98,347	\$126,223
その他	2,273	1,346	927
合計	\$226,843	\$99,693	\$127,150

2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,591百万円(43,308千米ドル)、4,788百万円(45,168千米ドル)です。

2004年及び2003年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 4,140	¥ 4,483	\$ 39,059
1年超	9,338	8,713	88,091
合計	¥13,478	¥13,196	\$127,150

10. 有価証券

(A) 2004年及び2003年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円 千米ドル (注記1)		
	2004	2003	2004
満期保有目的の債券：			
非上場社債	—	¥ 2,000	—
非上場株式 (店頭株式を除く)	¥6,813	7,353	\$64,268
その他	1,027	1,030	9,692
合計	¥7,840	¥10,383	\$73,960

(B) 2004年及び2003年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

その他有価証券	百万円 千米ドル (注記1)		
	2004	2003	2004
取得原価：			
株式	¥ 7,105	¥5,843	\$ 67,023
債券	8	15	77
その他	13	49	123
合計	¥ 7,126	¥5,907	\$ 67,223
連結貸借対照表計上額：			
株式	16,149	5,632	152,353
債券	11	21	103
その他	11	36	102
合計	¥16,171	¥5,689	\$152,558
差額：			
株式	9,045	(211)	85,329
債券	2	6	26
その他	(2)	(13)	(20)
合計	¥ 9,045	¥ (218)	\$ 85,335

(C) 2004年3月31日に終了した事業年度におけるその他有価証券の売却額は、2,525百万円 (23,824千米ドル) であり、売却益の純額は1,302百万円 (12,286千米ドル) です。

(D) 2004年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券	¥11	—	—	—	¥11
合計	¥11	—	—	—	¥11

	千米ドル(注記1)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券	\$103	—	—	—	\$103
合計	\$103	—	—	—	\$103

11. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2004年及び2003年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円 千米ドル (注記1)		
	2004	2003	2004
契約額:			
為替予約取引・売建.....	¥ 662	¥2,968	\$ 6,244
通貨オプション取引・買建.....	788	—	7,429
通貨オプション取引・売建.....	1,238	—	11,675
時価:			
為替予約取引・売建.....	649	2,893	6,119
通貨オプション取引・買建.....	32	—	302
通貨オプション取引・売建.....	(10)	—	(94)
評価損益.....	¥ 35	¥ 75	\$ 334

(B) 金利スワップ取引

2004年3月31日現在	百万円		
	契約額	時価	評価損益
金利スワップ取引:			
受取変動／支払固定.....	¥500	¥(4)	¥(4)
	¥500	¥(4)	¥(4)
2003年3月31日現在			
金利スワップ取引:			
受取変動／支払固定.....	¥500	¥(12)	¥(12)
	¥500	¥(12)	¥(12)
2004年3月31日現在			
千米ドル(注記1)			
金利スワップ取引:			
受取変動／支払固定.....	\$4,717	\$(37)	\$(37)
	\$4,717	\$(37)	\$(37)

12. 退職給付に関する情報

1. 2004年及び2003年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
(1) 退職給付債務	¥(64,154)	¥(67,047)	\$ (605,224)
(2) 年金資産	30,771	23,457	290,291
(3) 未積立退職給付債務	(33,383)	(43,590)	(314,933)
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,585	11,045	52,683
(5) 未認識数理計算上の差異	11,390	21,647	107,455
(6) 未認識過去勤務債務	227	1,277	2,144
(7) 前払年金費用	(21)	(45)	(199)
(8) 退職給付引当金	(16,202)	(9,666)	(152,850)

2. 2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2004	2003	2004
(1) 勤務費用	¥ 4,002	¥ 4,084	\$ 37,752
(2) 利息費用	1,675	2,017	15,806
(3) 期待運用収益	(311)	(594)	(2,935)
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	5,459	5,523	51,500
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,968	1,466	18,565
(6) 過去勤務債務の費用処理額	107	201	1,014
(7) 退職給付費用	12,900	12,697	121,702

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2004	2003
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	4.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6) 過去勤務債務の処理年数	12年	12年

(日本語訳文)

独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社
取締役会 殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2004年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見を限定するものではないが、以下に留意する必要がある。

連結財務諸表の注記1に記載しているように、会社は2003年4月1日より会計方針を変更し、従来、販売費及び一般管理費の一部費用を仕掛品に配賦していたが、発生時の費用とする方法に変更した。

添付の2004年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

以 上

あずさ監査法人
東京、日本
2004年6月29日

ネットワーク

【国内】

本社・支社・工場

本社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
Tel: 03-5488-8000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 0424-68-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町
731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

新居浜製造所

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

東予製造所

〒799-1393 愛媛県東予市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友建機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製造、販売及びサービス
Tel: 03-5421-8600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械建機クレーン株式会社

〒474-8550 愛知県大府市朝日町6-1
事業内容:建設機械(建設用クレーン・土木機械)の製造・販売・サービス
Tel: 0562-48-5151
URL: <http://www.sumitocrane.com>
出資比率:100%

新日本造機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械及び部品の製造、販売
Tel: 03-5421-8343
URL: <http://www.snm.co.jp>
出資比率:100%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容:産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
出資比率:23.4%

住友イトノンバ株式会社

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容:イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売
Tel: 03-5491-7800
出資比率:50%

住友ナコマテリアルハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容:フォークリフト及び物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
出資比率:50%

株式会社イズミフードマシナリ

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座
2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.co.jp>
出資比率:50%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:船舶(除艦艇)・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体及び修理。
その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等。
Tel: 03-5488-8204
出資比率:100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容:各種ソフトウェアの受託及び付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
出資比率:100%

株式会社サイネックス

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:封止装置及びその金型の製造、販売・サービス
Tel: 046-869-2467
出資比率:100%

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16番4号
事業内容:鋳鍛造品、ロール、スライディングゲート、表面処理、粉末冶金及び景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6482
URL: <http://www.shiff.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及びそれに関連する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 06-6346-0820
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
出資比率:100%

エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:プラスチック成形機及び周辺機器の販売、サービス
Tel: 03-5421-8425
出資比率:100%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、及び関連機器設備並びに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
出資比率:100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:運搬荷役機械の設計、製造、販売及びその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-5421-8441
出資比率:100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容:鍛造プレス、その他産業機械の製造、販売
Tel: 0897-32-6397
出資比率:100%

住重制御システム株式会社

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容:各種産業用制御システムの設計、製造及び販売
Tel: 046-869-2380
URL: <http://www.shi.co.jp/scs>
出資比率:100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及びそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
出資比率:53.5%

株式会社植田歯車精機工業所

〒669-2726 兵庫県篠山市黒田758番地
事業内容:ギヤードモーター、各種減速装置、プラナウォームなどの製造、販売
Tel: 079-593-1000
URL: <http://www.skkgm.co.jp/>
出資比率:100%

【海外】

現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (U.S.A.), Inc.
666 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, N.Y.
10103, U.S.A.
Tel: 1-212-459-2477
出資比率:100%

Sumitomo Heavy Industries (Europe) , Ltd.
5th Floor, Bury House, 31 Bury Street,
London EC 3A 5AR, U.K.
Tel: 44-20-7621-0100
出資比率:100%

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.
26th Floor Raffles City (Office Tower) 268 Xi
Zang Middle Road, Shanghai 200001, China
Tel: 86-21-6340-3993
出資比率:100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America
4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容:米国におけるサイクロ減速機等の製造、
販売及びその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcyclo.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe, Ltd.
Marfleet, Kingston upon Hull HU9 5RA, U.K.
事業内容:ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の
製造、販売及びその他のPTC製品の販売
Tel: 44-1482-788022
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte., Ltd.
No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容:東南アジア地区におけるサイクロ減速機
等の製造、販売及びその他のPTC製品の販売
Tel: 65-6863-2238
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>
出資比率:100%

住友重機械減速機 (中国) 有限公司
No.7 Sanjing Road, Dongli Economic
Development Zone, Tianjin, China
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機及び
それに関連する制御装置の製造、販売、
サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: <http://www.cyclodrive.com/china>
出資比率:66.67%

SHI Plastics Machinery Inc. of America
1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093,
U.S.A.
事業内容:米国におけるプラスチック成形機事業の
統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: <http://www.sumitomopm.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.
Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
Netherlands
事業内容:ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の
修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
URL: <http://www.spm-europe.com>
出資比率:100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte., Ltd.
67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容:東南アジアにおけるプラスチック成形機の
販売、サービス及び関連業務
Tel: 65-6779-7544
URL: <http://www.spm-singapore.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.
3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容:台湾におけるプラスチック成形機の販売、
修理及び関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.
RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容:香港におけるプラスチック成形機の販売、
修理及び関連業務
Tel: 852-2750-6630
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.
Dept.D, 2nd FL, No.188, HeDan Rd.,
Wai Gao Qiao FTZ, Pudong New Area,
Shanghai, 200020, China
事業内容:中国におけるプラスチック成形機の販売・
修理及び関連業務
Tel: 86-21-6340-3488
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容:マレーシア国におけるプラスチック成形機
の販売、修理及び関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
出資比率:49%

SHI-APD Cryogenics, Inc.
1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、
計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel: 1-610-791-6700
URL: <http://www.apdcryogenics.com>
出資比率:100%

SHI -APD Cryogenics(Europe) Ltd.
2 Eros House, Calleve Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、
計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel:44-011-8981-9373
出資比率:100%

Sumitomo (SHI)Cryogenics of America, Inc.
1500-C Higgins Road Elk Grove Village, IL
60007
事業内容:米国における冷凍機のサービス修理、
部品・製品の販売及び関連業務
Tel: 1-847-290-5801
出資比率:100%

SHI Cryogenics Europe GmbH
Daimlerweg 3 Darmstadt, D-64287, Germany
事業内容:ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修
理、部品・製品の販売及び関連業務
Tel: 49-6151-860610
出資比率:100%

Link-Belt Construction Equipment Company
2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械クレーンの製造、
販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: <http://www.linkbelt.com>
出資比率:100%

LBX Company, LLC
2333 Alumni Park Plaza, Lexington, Kentucky
40517, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械の販売、修理
Tel: 1-859-245-3900
URL: <http://www.lbxco.com>
出資比率:50%

住重機械技術 (香港) 有限公司
Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,
New Territories, Hong Kong
事業内容:東南アジアにおけるクレーン等港湾設備
のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
出資比率:100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.
4th & 5th Floor Fems Tower One, 1289 Zobel
Roxas Avenue Cor., South Superhighway,
Manila, Philippines
事業内容:各種設計業務
Tel: 632-525-8338
出資比率:100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.
Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容:精密部品、コンポーネントの加工、組立、
金属射出成形品等の生産
Tel: 63-43-405-6263
出資比率:100%

役員の状況

(2004年6月29日現在)

取締役



日納 義郎
代表取締役社長



藤田 榮一
代表取締役



高橋 直樹
取締役



清水 謙介
取締役



木下 幸雄
取締役



吉井 明彦
取締役



谷口 博保
取締役



西村 功
取締役

監査役

豊田 収二 常勤監査役
竹内 正昭 常勤監査役
杉山 茂八 監査役
熊谷 秀紀 監査役

木下 幸雄
専務執行役員
企画本部長
財務経理本部長

清家 康彦
専務執行役員
鉄構・機器事業本部長

名出 康雄
専務執行役員
プラント・環境事業本部長

中村 吉伸
専務執行役員
精密機械事業本部長
同事業本部レーザ事業センター長

二杉 茂
常務執行役員
関西支社長

吉井 明彦
常務執行役員
技術本部長、同本部技術開発センター長

長野 常雄
常務執行役員
SHI-APD Cryogenics, Inc. CEO

関屋 収
常務執行役員
精密機械事業本部
クライオユニット事業センター長
田無製造所長
精密機械事業本部長補佐

豊住 滋
常務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業本部
企画管理部長

西村 真司
執行役員
船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
社長

井手 幹雄
執行役員
住友建機株式会社取締役専務執行役員
住友重機械建機クレーン株式会社取締役

執行役員

日納 義郎
社長

藤田 榮一
執行役員副社長
業務本部長
貿易管理室長

高橋 直樹
専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業本部長

清水 謙介
専務執行役員
プラスチック機械事業部長
千葉製造所長

会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号
Tel. 03-5488-8336
Fax. 03-5488-8056
URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888(明治21)年

設立： 1934(昭和9)年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数*： 11,318名(連結) 2,838名(単独)

名義書換代理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数*： 602,625,585株

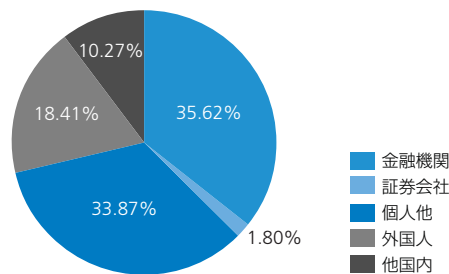
株主数*： 88,484名

大株主*：	株主名	議決権比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口).....	8.7%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口).....	6.0%
	住友生命保険(相).....	3.6%
	(株)三井住友銀行.....	2.6%
	住友重機械工業共栄会.....	2.0%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー.....	2.0%
	日本生命保険(相).....	1.7%

* 2004年3月31日現在

2004年3月末日時点の株主分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	214,684
証券会社	10,899
個人他	204,161
外国人	110,983
他国内	61,896



他国内=その他の国内法人は、①政府・地方公共団体 ②その他の法人 ③自己株式 ④保管振替機構の合算である。

アニュアル・レポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号 Tel: 03-5488-8336 / Fax: 03-5488-8056

